

第21回 定時株主総会

# 招集ご通知

**BANDAI NAMCO**

Fun for All into the Future

## 開催日時

2026年6月22日（月曜日）

午前10時（開場：午前9時）

## 開催場所

東京都渋谷区宇田川町9番5号

**Shibuya LOVEZ**（シブヤ ラブズ）

開催場所が、従来の会場から変更となっております。  
裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、  
お間違いのないようご注意ください。

## 事前の議決権行使期限

議決権行使書用紙の郵送またはインターネット

2026年6月20日（土曜日）午後5時30分まで

◎株主総会ご出席の株主さまへの土産品の配布およびイベントなどの開催はございませんのであらかじめご了承ください。



本招集通知は、PC・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://p.sokai.jp/7832/>



## 目的事項

### 報告事項

- 第21期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第21期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）11名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

株式会社バンダイナムコホールディングス

証券コード 7832

Bandai Namco's Purpose

# Fun for All into the Future

もっと広く。もっと深く。  
「夢・遊び・感動」を。

うれしい。たのしい。泣ける。勇気をもらう。  
誰かに伝えたい。誰かに会いたい。

エンターテインメントが生み出す心の豊かさで、  
人と人、人と社会、人と世界がつながる。  
そんな未来を、バンダイナムコは世界中のすべての人とともに創ります。

## ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

バンダイナムコグループは、グループの最上位概念となる「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと、世界中のファンの笑顔と夢の実現を追求し、常にファンに寄り添いながら持続的に成長を続けてまいりました。

2025年4月からスタートした3カ年の中期計画においても、グローバル市場でIP\*軸戦略をより強力に推進し、中長期での持続的な成長を実現していく方針です。エンターテインメント事業は環境の変化や商品・サービスなどのヒットの有無により業績が変動する可能性があるビジネスでもあります。そうした中でも、バンダイナムコグループは、幅広い事業領域と多彩なポートフォリオ経営により、安定した収益確保を可能にする事業基盤の構築を強化してまいりました。これからも、中長期ビジョンとして掲げた「Connect with Fans」のもと、これまで以上に新しい挑戦を積極的に行うことで、IPファン、ビジネスパートナー、株主の皆さま、グループ社員、社会といった世界中のファンと全方位のつながりを強化してまいります。

バンダイナムコの強みであり最大の財産は、多彩なグループ社員一人ひとりであり、様々な個性を持つ事業そのものです。将来の成長に向けて、国内外のグループ社員が自由闊達に挑戦できるための環境を整えることを私自身の使命と位置づけ、様々な取り組みを推進してまいります。そして、どんな環境でも、いつの時代においても、私たちはバンダイナムコらしさを大切にし、唯一無二の存在となることを目指したいと思えます。

バンダイナムコグループは、「パーパス“Fun for All into the Future”」、そして中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、IP価値の最大化に向けた様々な取り組みを推進することでIPの可能性を広げ、世界中のファンとともに、世界を笑顔でつなげていきたいと思えます。

株主の皆さまにおかれましては、  
今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社バンダイナムコホールディングス

代表取締役社長  
CEO

浅古有寿



\* IP : Intellectual Property キャラクターなどの知的財産

## IP 軸戦略

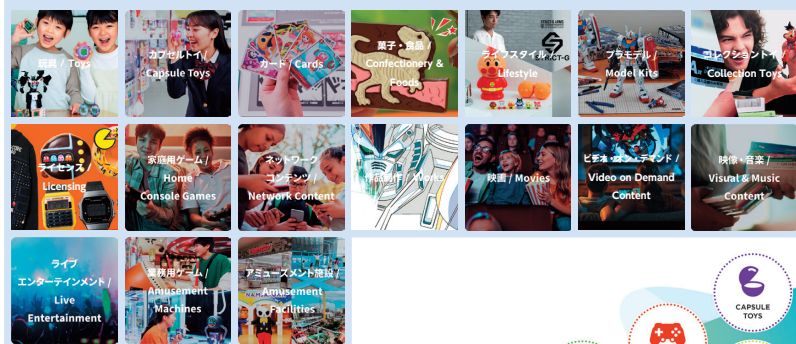
## 有力なIPを軸に、 多彩な事業領域へと広く展開する力

IPの世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして、最適な地域に向けて提供することにより、IP価値の最大化をはかること、それが「IP軸戦略」です。

「IP軸戦略」は、エンターテインメント分野において多彩な事業領域と豊富なノウハウを持つバンダイナムコグループの強みです。

バンダイナムコグループは、「IP軸戦略」の進化と浸透・拡大に取り組むことで、事業の最大化はもちろん、長期的なIP価値の最大化に向けIPの可能性を拡大することを目指しています。

### バンダイナムコグループで展開する多彩な事業領域



## 中長期ビジョン

# Connect with Fans

「パーパス“Fun for All into the Future”」のもとバンダイナムコグループが目指す姿を中長期ビジョン「Connect with Fans」とし、これまで以上に新しい挑戦を積極的に行うことで、世界中のFans（IPファン、あらゆるパートナー、株主の皆さま、グループ社員、社会）と全方位でつながり、広く、深く、複雑につながる存在を目指します。

## 中期計画全体図

4つのキーテーマ、「いいものつくる」「もっとひろげる」「そだてつづける」「みがきふかめる」と、それらを具体的に表す8つの項目からなる中期計画全体図で示す中央のふたつの円には、「デジタル&フィジカル」「攻めと守り」「遠心力と求心力」といった両輪をイメージさせる様々な意味合いを込めています。

「パーパス“Fun for All into the Future”」、そして中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、IPがもつ可能性を拡げ、世界中のFans（IPファン、あらゆるパートナー、株主の皆さま、グループ社員、社会）と全方位の様々なつながりを強化することで、バンダイナムコグループはさらなる成長を目指します。



当社の中期計画の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。



# 株主総会招集ご通知

株主の皆さまへ

(発信日) 2026年6月1日  
(電子提供措置の開始日) 2026年5月25日

東京都港区芝五丁目37番8号  
株式会社バンダイナムコホールディングス  
代表取締役社長 浅古有寿

## 第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類および電子提供措置の株主総会資料をご検討いただき、2026年6月20日(土曜日)午後5時30分までに、後記の「議決権行使についてのご案内」をご参照のうえ、インターネットまたは書面によって議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

**日時** 2026年6月22日(月曜日) 午前10時

**場所** 東京都渋谷区宇田川町9番5号 **Shibuya LOVEZ (シブヤ ラブズ)**  
※開催場所が、従来の会場から変更となっております。お間違いのないようご注意ください。

**目的事項** **報告事項**

- 第21期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第21期(2025年4月1日から2026年3月31日まで) 計算書類報告の件

**決議事項**

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)11名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

## 株主総会資料の電子提供措置について

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて第21回定時株主総会「招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。以下のウェブサイトにてご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.bandainamco.co.jp/ir/stock/meeting.html>



なお、当社ウェブサイトのほか、以下のウェブサイトでもご確認いただくことができます。

株主総会資料掲載  
ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/7832/teiji/>



東証ウェブサイト  
(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

銘柄検索で当社名「バンダイナムコホールディングス」または証券コード「7832」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえご覧ください。



- ◎書面交付請求をいただいた株主さまに交付する書面には、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」および「会社の支配に関する基本方針」ならびに連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきまして、法令および定款第16条の定めにより記載しておりません。したがって、当該書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告ならびに連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトなどにその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載いたしますのでご了承ください。

## 議決権行使について

議決権行使の方法・期日等については次頁をご確認ください

株主総会における議決権は、株主さまの大切な権利です。電子提供措置事項に記載の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使をお願い申し上げます。



インターネットで  
議決権を行使する方法

次頁の案内にしたがって、各議案の賛否をご入力ください。



書面（郵送）で  
議決権を行使する方法

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



株主総会に出席して  
議決権を行使する方法

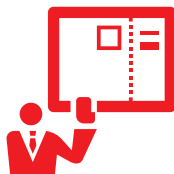
当日ご出席の際は、お手数ながら、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

なお、株主総会にご出席される場合は、インターネットまたは書面（郵送）による議決権行使のお手続はいずれも不要です。

### 議決権のお取り扱いについて

- ◎書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ◎インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ◎インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとしてお取り扱いいたします。また、パソコン、スマートフォンなどで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以上



## 議決権行使についてのご案内

議決権行使は株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

### 事前に議決権行使される場合

#### インターネットで議決権を行使



行使 2026年6月20日(土曜日)  
期限 午後5時30分 入力完了分まで

詳細は次頁をご参照ください。

#### 書面(郵送)で議決権を行使



行使 2026年6月20日(土曜日)  
期限 午後5時30分 到着分まで

議決権行使書用紙に  
各議案の賛否をご表示のうえ、  
返送ください。

議決権行使書

こちらを切り取って  
ご返送ください。



### 株主総会にご出席いただく場合

#### 株主総会に出席して議決権を行使



日時 2026年6月22日(月曜日) 午前10時

場所 東京都渋谷区宇田川町9番5号  
Shibuya LOVEZ (シブヤ ラブズ)

当日ご出席の際は、  
お手数ながら、  
議決権行使書用紙を  
会場受付へ  
ご提出ください。

### スマートフォン招集通知サービスのご案内

#### 招集ご通知が、もっと身近に、スマホでも！

当社では、株主の皆さまとのコミュニケーションの深化をはかるため、スマートフォンなどで招集ご通知や関連情報を見やすく閲覧いただき、事前の議決権行使をスムーズに行っていただけ「スマート招集」サービスを提供しております。

#### ▼「スマート招集」アクセス方法



左記QRコードからアクセスしてください。

又は、<https://p.sokai.jp/7832/>

(半角でご入力ください)



本サービスは、株主さまの利便性向上を目的として提供する任意のサービスです。  
ご利用の端末や通信環境等により閲覧できない場合がございますので、予めご了承ください。また、議決権行使の際は、次頁のご案内をご確認ください。

# インターネットによる議決権行使のご案内

スマートフォンから

- STEP 1** 議決権行使書用紙（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- STEP 2**

画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。



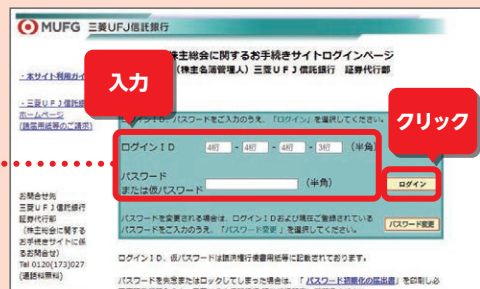
パソコンから

- STEP 1** 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- STEP 2** 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力してください。

- STEP 3** 画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。



※操作画面はイメージです。

※議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主さまのご負担となります。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン等の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027 (通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 株主総会開催にあたってのご注意

開催概要や運営方法に変更がある場合は、当社ウェブサイトにご案内を掲載いたします。適宜最新情報をご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.bandainamco.co.jp/ir/stock/meeting.html>

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案

## 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。

2025年4月よりスタートした中期計画においては、経営を取り巻く環境や成長に向けた戦略投資に関する方針などを踏まえ、様々な角度から検討を行った結果、株主還元に関する基本方針を変更しております。

第21期の配当金につきましては、当社の株主還元に関する基本方針に基づき、当事業年度の業績を勘案のうえ、期末配当としてベース配当23円に業績連動配当27円を加え、1株につき50円とさせていただきたいと存じます。

なお、2025年12月9日に1株につき23円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株につき73円となります。

#### ① 配当財産の種類

金 銭

#### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき……………金50円

配当総額……………32,078,055,800円

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月23日

当事業年度においては、保有資産の有効活用により資本効率の向上をはかるとともに、環境変化に対応し株主還元を含めた機動的な資本政策を実行することを目的に、当事業年度第4四半期に自己株式の取得を行いました。取得した自己株式の総数は6,000,000株、取得価額の総額は24,757百万円となり、配当および本自己株式取得を踏まえた総還元性向は51.0%となります。

なお、当社では、2026年4月30日付で保有する自己株式のうち5,000,000株の消却を行っております。

### <ご参考>株主還元に関する基本方針

当社グループの競争力を一層強化するとともに、株主の皆さまへの適正な利益還元を経営の重要施策と位置づけ、総還元性向50%以上を基本方針とする。

- ・ DOE（純資産配当率）3.60%を下限とし、長期的に安定的な配当を実施する。
- ・ 資本コストを意識し、適宜自己株式の取得を実施する。

取締役（監査等委員を除く）11名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、あらたに取締役（監査等委員を除く）11名の選任をお願いしたいと存じます。本議案に関しましては、監査等委員会から特段の意見はございませんでした。

なお、本議案および第3号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、当社の取締役14名中5名が独立社外取締役で構成され、3分の1以上を占める体制となります。

取締役（監査等委員を除く）候補者は次のとおりであります。



あさこ ゆうじ

浅古 有寿

再任

生年月日 1966年1月18日  
 所有する当社株式の数 175,200株  
 取締役在任年数 16年  
 取締役会出席率・回数 100.0% (18回/18回)  
 当社における地位・担当 代表取締役社長CEO

#### ■ 略歴

- |         |  |         |  |
|---------|--|---------|--|
| 1986年4月 | (株)バンダイ入社                                  | 2014年4月 | (株)ナムコ(*) (現(株)バンダイナムコエンターテインメント) 取締役                  |
| 2005年8月 | (株)バンダイ 経理部ゼネラルマネージャー                      |         | * (株)ナムコ (現(株)バンダイナムコエンターテインメント) が、新設分割により設立した会社であります。 |
| 2005年9月 | 当社入社、経営管理部 広報・IR/経理・財務管掌ゼネラルマネージャー         | 2017年4月 | Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd. 取締役               |
| 2006年4月 | (株)バンダイナムコゲームス (現(株)バンダイナムコエンターテインメント) 取締役 | 2021年4月 | 当社取締役経営企画本部長兼アミューズメントユニット管掌<br>(株)バンダイナムコエンターテインメント取締役 |
| 2008年4月 | 当社執行役員経営企画本部長                              | 2022年4月 | 当社取締役CFO、CISO、CSO、経営企画本部・グループ管理本部担当                    |
| 2010年6月 | 当社取締役経営企画担当兼経営企画本部長                        | 2023年4月 | (株)バンダイナムコフィルムワークス取締役                                  |
| 2011年6月 | 当社取締役経営企画本部長                               | 2025年4月 | 当社代表取締役社長CEO (現任)                                      |

#### 取締役候補者 とした理由等

経営企画および経理財務などの経営管理に関する豊富な経験・実績・見識を有するとともに、IR・PR・SRなどの社内外コミュニケーションのほか、財務戦略や情報セキュリティ、サステナブル活動の責任者を務めるなど、当社グループの経営戦略の推進および持続的な企業価値向上のためにリーダーシップを発揮したほか、2025年の当社代表取締役社長就任後も経営の監督を適切に行っていることから、当社グループの持続的な成長のために適切な人材であると判断し、取締役候補者としております。



2

ももい のぶひこ

## 桃井 信彦

再任

生年月日 1968年12月25日  
 所有する当社株式の数 45,900株  
 取締役在任年数 4年  
 取締役会出席率・回数 100.0% (18回/18回)  
 当社における地位・担当 取締役副社長グループ戦略担当 (CW360)

## ■ 略歴

1991年4月 ソニー(株) (現 ソニーグループ(株)) 入社  
 1998年12月 ネミックラムダ(株) (現 TDKラムダ(株)) 入社  
 2001年10月 (株)バンダイ入社  
 2004年7月 (株)バンダイ新規事業室ゼネラルマネージャー  
 2016年4月 (株)バンダイ業務執行役員メディア部ゼネラルマネージャー  
 2018年4月 (株)バンダイ取締役欧米事業政策担当・ライフ事業カンパニー長  
 BANDAI ESPAÑA S.A.代表取締役会長  
 2021年4月 (株)バンダイ常務取締役メディア政策担当、欧米事業担当  
 Bandai Namco Entertainment Europe S.A.S. (現Bandai Namco Holdings Europe S.A.S.) 取締役

2022年4月 Bandai Namco Holdings USA Inc.代表取締役社長 (現任)  
 (株)バンダイ取締役欧米事業政策担当  
 当社執行役員グループ事業戦略本部長  
 2022年6月 当社取締役グループ事業戦略本部長  
 2024年4月 (株)バンダイ取締役欧州事業政策担当  
 2025年4月 当社取締役副社長グループ戦略担当 (CW360) (現任)

## 【重要な兼職の状況】

Bandai Namco Holdings USA Inc.代表取締役社長

取締役候補者  
とした理由等

国内外のトイホビー事業における豊富な経験・実績・見識を有するとともに、2022年からは当社グループの事業戦略の責任者としてグループの事業間連携に取り組むなど、グループ経営の連携強化ならびに当社グループの持続的な成長のために適切な人材であると判断し、取締役候補者としております。



3

つじ たかし

## 辻 隆志

再任

生年月日 1968年7月22日  
 所有する当社株式の数 11,700株  
 取締役在任年数 1年  
 取締役会出席率・回数 100.0% (14回/14回)  
 当社における地位・担当 取締役CFO、経営企画本部長

## ■ 略歴

1990年4月 (株)バンダイ入社  
 2007年4月 当社入社  
 2015年4月 当社コーポレートコミュニケーション室ゼネラルマネージャー  
 2018年4月 当社執行役員経営企画本部副本部長兼コーポレートコミュニケーション室、経営企画部ゼネラルマネージャー  
 2025年4月 当社執行役員CFO、経営企画本部長  
 (株)バンダイナムコビジネスアーク取締役 (現任)  
 Bandai Namco Holdings Europe S.A.S.代表取締役社長 (現任)  
 Bandai Namco Holdings UK Ltd.代表取締役社長 (現任)

2025年6月 当社取締役CFO、経営企画本部長 (現任)

## 【重要な兼職の状況】

Bandai Namco Holdings Europe S.A.S. 代表取締役社長  
 Bandai Namco Holdings UK Ltd.代表取締役社長

取締役候補者  
とした理由等

経営企画および経理財務などの経営管理に関する豊富な経験・実績・見識を有するとともに、2022年度からは当社の経営企画本部長として当社グループの経営企画および経営管理を牽引するなど、当社グループの経営戦略の推進、グローバルのガバナンス体制の強化ならびに持続的な企業価値向上のために適切な人材であると判断し、取締役候補者としております。



4

ふじた のりこ

## 藤田 訓子

再任

生年月日 1973年9月11日

所有する当社株式の数 7,700株

取締役在任年数 1年

取締役会出席率・回数 100.0% (14回/14回)

当社における地位・担当 取締役CIO、CISO、CSO (チーフサステナビリティオフィサー)、グループ管理本部長

### ■ 略歴

1997年 4月 (株)バンダイ入社

2018年 4月 (株)バンダイ執行役員ガールズ事業部ゼネラルマネージャー

2023年 4月 (株)バンダイ取締役サステナビリティ・管理政策担当

(株)BANDAI SPIRITS取締役サステナビリティ・管理政策担当

2025年 4月 当社執行役員CIO、CISO、CSO、グループ管理本部長

(株)バンダイナムコビジネスアーク代表取締役社長 (現任)

2025年 6月 当社取締役CIO、CISO、CSO、グループ管理本部長 (現任)

### 【重要な兼職の状況】

(株)バンダイナムコビジネスアーク代表取締役社長

### 取締役候補者 とした理由等

トイホビー事業における豊富な経験・実績・見識を有するとともに、2025年からは当社のグループ管理本部長ならびに(株)バンダイナムコビジネスアーク代表取締役社長として、当社グループの管理機能の強化やサステナブル活動を牽引するなど、グループ経営体制の強化と透明性の高い経営の実現に適切な人材と判断し、取締役候補者としております。



5

たけなか かずひろ

## 竹中 一博

再任

生年月日 1964年2月11日

所有する当社株式の数 107,000株

取締役在任年数 4年

取締役会出席率・回数 100.0% (18回/18回)

当社における地位・担当 取締役トイホビーユニット担当

### ■ 略歴

1987年 4月 (株)バンダイ入社

2006年 4月 (株)バンダイメディア部ゼネラルマネージャー

2011年 4月 (株)バンダイ業務執行役員バンダー事業部ゼネラルマネージャー

2015年 6月 (株)バンダイ取締役ホビー事業政策担当

2018年 4月 (株)BANDAI SPIRITS取締役メディア部、ネット戦略室、

コレクターズ事業部、ホビー事業部担当

2019年 4月 (株)BANDAI SPIRITS常務取締役メディア部担当

2021年 4月 当社執行役員エンターテインメントユニットトイホビー事業担当  
(株)バンダイ代表取締役社長 (現任)

2022年 6月 当社取締役エンターテインメントユニットトイホビー事業担当

2025年 4月 当社取締役トイホビーユニット担当 (現任)

### 【重要な兼職の状況】

(株)バンダイ代表取締役社長

### 取締役候補者 とした理由等

トイホビー事業における豊富な経験・実績・見識を有するとともに、2021年からは当社グループにおける現在のトイホビーユニットの事業統括会社である(株)バンダイの代表取締役社長として事業を牽引するなど、トイホビー事業とグループ経営の連携強化に適切な人材であると判断し、取締役候補者としております。



うだがわ なお

# 宇田川 南欧

再任

生年月日 1974年1月22日  
所有する株式の数 95,100株  
取締役在任年数 3年  
取締役会出席率・回数 100.0% (18回/18回)  
当社における地位・担当 取締役デジタルユニット担当

## 略歴

1994年 4月 (株)バンダイ入社  
2000年 9月 バンダイネットワークス(株)入社  
2009年 4月 (株)バンダイナムコゲームス (現 (株)バンダイナムコエンターテインメント) 入社  
2010年 4月 (株)バンダイナムコゲームス第2スタジオ第2-4プロダクションゼネラルマネージャー  
2014年 4月 (株)バンダイナムコゲームス執行役員第2事業本部副本部長  
2015年 4月 (株)バンダイナムコエンターテインメント取締役N E事業本部担当兼N E事業部長

2018年 4月 (株)バンダイナムコエンターテインメント常務取締役N E事業部・C E事業部・C Eアジア事業部担当  
2021年 4月 (株)BANDAI SPIRITS代表取締役社長  
2023年 4月 当社執行役員エンターテインメントユニットデジタル事業担当  
(株)バンダイナムコエンターテインメント代表取締役社長 (現任)  
2023年 6月 当社取締役エンターテインメントユニットデジタル事業担当  
2025年 4月 当社取締役デジタルユニット担当 (現任)

## 【重要な兼職の状況】

(株)バンダイナムコエンターテインメント代表取締役社長

## 取締役候補者 とした理由等

当社グループにおける複数の事業に幅広く携わり、豊富な経験・実績・見識を有するとともに、2023年からは当社グループにおける現在のデジタルユニットの事業統括会社である(株)バンダイナムコエンターテインメント代表取締役社長として事業を牽引するなど、デジタル事業とグループ経営の連携強化に適切な人材であると判断し、取締役候補者としております。



あさぬま まこと

# 浅沼 誠

再任

生年月日 1963年4月23日  
所有する当社株式の数 94,100株  
取締役在任年数 7年  
取締役会出席率・回数 100.0% (18回/18回)  
当社における地位・担当 取締役映像音楽ユニット担当

## 略歴

1986年 4月 (株)ネットワーク入社  
2000年10月 バンダイネットワークス(株)入社  
2004年 4月 バンダイネットワークス(株)モバイル事業部部長  
2005年 6月 バンダイネットワークス(株)取締役事業本部副本部長コンテンツ事業部長  
2009年 4月 (株)バンダイナムコゲームス (現 (株)バンダイナムコエンターテインメント) 執行役員N E事業本部副本部長  
2010年10月 (株)バンダイナムコオンライン代表取締役社長  
2014年 4月 (株)バンダイナムコエンターテインメント取締役第1事業本部長  
2015年 4月 (株)バンダイナムコエンターテインメント常務取締役グローバル事業推進室・メディア室担当  
2018年 4月 (株)サンライズ (現 (株)バンダイナムコフィルムワークス) 専務取締役  
2019年 3月 SUNRISE SHANGHAI CO., LTD. 董事長  
2019年 4月 当社執行役員 I Pクリエイションユニット担当  
(株)サンライズ (現 (株)バンダイナムコフィルムワークス) 代表取締役社長

2019年 6月 当社取締役 I Pクリエイションユニット担当  
2021年 4月 当社取締役 I Pプロデュースユニットクリエイション事業担当  
2022年 4月 当社取締役 I Pプロデュースユニット担当  
2025年 4月 当社取締役映像音楽ユニット担当 (現任)  
Bandai Namco Filmworks America, LLC代表取締役社長  
2026年 4月 (株)バンダイナムコフィルムワークス代表取締役会長 (現任)  
(株)バンダイナムコミュージックライブ代表取締役社長 (現任)

## 【重要な兼職の状況】

(株)バンダイナムコフィルムワークス代表取締役会長  
(株)バンダイナムコミュージックライブ代表取締役社長

## 取締役候補者 とした理由等

当社グループにおける複数の事業に幅広く携わり、豊富な経験・実績・見識を有するとともに、2019年からは当社グループにおける現在の映像音楽ユニットの事業統括会社である(株)サンライズ (現(株)バンダイナムコフィルムワークス) の代表取締役社長として事業を牽引するなど、映像音楽事業とグループ経営の連携強化に適切な人材であると判断し、取締役候補者としております。



かわさき ひろし

## 川崎 寛

再任

生年月日 1963年4月24日  
所有する当社株式の数 105,750株  
取締役在任年数 5年  
取締役会出席率・回数 100.0% (18回/18回)  
当社における地位・担当 取締役アミューズメントユニット担当

### ■ 略歴

1987年4月 (株)バンダイ入社  
2001年4月 (株)バンダイノバイティブイ事業部執行役員ゼネラルマネージャー  
2005年10月 (株)バンダイナムコホールディングス社長室兼経営企画部ゼネラルマネージャー  
2007年4月 (株)ナムコ(\*) (現(株)バンダイナムコアミューズメント) 取締役  
\*(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコエンターテインメント)が、新設分割により設立した会社であります。  
2015年4月 (株)ナムコ常務取締役  
2018年4月 (株)バンダイナムコエンターテインメント取締役  
2021年4月 当社執行役員アミューズメントユニット担当  
(株)バンダイナムコアミューズメント代表取締役社長

2021年6月 当社取締役アミューズメントユニット担当(現任)  
2023年4月 (株)バンダイナムコアミューズメントラボ代表取締役社長  
2025年2月 (株)バンダイナムコエクスペリエンス(\*)代表取締役社長(現任)  
\*(株)バンダイナムコアミューズメントから、無対価分割型吸収分割により施設運営以外の事業関連部門が移管された会社であります。

### 【重要な兼職の状況】

(株)バンダイナムコエクスペリエンス代表取締役社長

### 取締役候補者 とした理由等

当社グループにおける複数の事業に幅広く携わり、豊富な経験・実績・見識を有するとともに、2021年からは当社グループにおける現在のアミューズメントユニットの事業統括会社(2025年3月まで(株)バンダイナムコアミューズメント、2025年4月より(株)バンダイナムコエクスペリエンス)の代表取締役社長として事業を牽引するなど、アミューズメント事業とグループ経営の連携強化に適切な人材であると判断し、取締役候補者としております。



しまだ としお

## 島田 俊夫

再任

社外

生年月日 1957年6月4日  
所有する当社株式の数 一株  
取締役在任年数 5年  
取締役会出席率・回数 100.0% (18回/18回)  
当社における地位・担当 社外取締役

### ■ 略歴

1980年4月 日揮(株)(現日揮ホールディングス(株))入社  
1990年7月 (株)三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))入社  
1992年8月 日揮情報システム(株)入社  
1997年11月 (株)シーエーシー(現(株)CAC Holdings)入社  
2000年3月 (株)シーエーシー執行役員経営企画部長  
2002年3月 (株)シーエーシー取締役経営企画本部長  
2003年7月 (株)シーエーシー常務取締役経営統括本部長  
2004年3月 (株)シーエーシー代表取締役社長  
2011年1月 (株)シーエーシー代表取締役会長

2011年6月 一般社団法人情報サービス産業協会副会長  
2015年3月 (株)CAC Holdings取締役会長  
2019年3月 (株)CAC Holdings特別顧問  
2021年6月 当社社外取締役(現任)  
2023年5月 イオンディライト(株)社外取締役(現任)

### 社外取締役候補者 とした理由および 期待される役割

長年にわたり上場会社のトップとして企業経営の中核を担い、豊富かつ多面的な経営経験を有することから、当社の経営の監督とチェック機能の強化に活かしていただくとともに、ITおよびデジタルテクノロジー分野に関する豊富な知見を取り入れることを期待したものであり、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。



10

いくの ゆき

## 生野 由紀

新任

社外

生年月日 1963年10月6日  
所有する当社株式の数 一 株

## ■ 略歴

1986年 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店（現シティグループ証券㈱）入社  
 1994年 9月 バンカース・トラスト・アジア証券会社東京支店（現ドイツ証券㈱）入社  
 1996年 1月 バンカース・トラスト・アジア証券会社東京支店（現ドイツ証券㈱）マネージングディレクター  
 1999年 7月 ドイツ証券会社東京支店（現ドイツ証券㈱）債券本部マネージングディレクター  
 2007年 5月 UBS証券会社東京支店（現UBS証券㈱）投資銀行本部マネージングディレクター  
 2023年 3月 日清紡ホールディングス(株)社外取締役  
 2025年 6月 (株)みずほフィナンシャルグループ社外取締役（現任）

## 【重要な兼職の状況】

(株)みずほフィナンシャルグループ社外取締役

社外取締役候補者  
とした理由および  
期待される役割

外資系金融機関における豊富な経験と知識を有することから、当社の経営の監督とチェック機能の強化に活かしていただくとともに、金融・資本市場に関する知見およびグローバルな経営視点を取り入れることを期待し、社外取締役候補者としております。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。



11

のま みきはる

## 野間 幹晴

新任

社外

生年月日 1974年11月6日  
所有する当社株式の数 一 株

## ■ 略歴

2002年 4月 横浜市立大学商学部専任講師  
 2003年10月 横浜市立大学商学部助教授  
 2004年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授  
 2007年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授  
 2016年 6月 当社社外取締役（2022年6月退任）  
 2019年 4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授（現任）  
 2019年 6月 すてきナイスグループ(株)（現ナイス(株)）社外監査役（現任）  
 2021年 6月 日本調剤(株)社外取締役（現任）

2022年 1月 (株)グッドコムアセット社外取締役（現任）

2026年 4月 ミライアル(株)社外取締役（現任）

## 【重要な兼職の状況】

一橋大学大学院経営管理研究科教授  
 ナイス(株)社外監査役  
 (株)グッドコムアセット社外取締役  
 ミライアル(株)社外取締役

社外取締役候補者  
とした理由および  
期待される役割

企業戦略、特に財務・会計分野や、エンゲージメントと企業価値に関する研究および教鞭活動を通じた深い学識を有することから、当社の経営の監督とチェック機能の強化に活かしていただくとともに、財務・会計および人的資本経営に関する知見を取り入れることを期待し、社外取締役候補者としております。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

- (注) 1. 島田俊夫、生野由紀、野間幹晴の各氏は、社外取締役候補者であります。なお、島田俊夫氏は現に当社の社外取締役であり、就任してからの年数は、本総会終結の時をもって約5年となります。また、野間幹晴氏は、2016年6月から2022年6月まで約6年、当社の社外取締役でありました。
2. 社外取締役としての独立性  
社外取締役候補者である島田俊夫、生野由紀、野間幹晴の各氏は、当社の定める社外取締役の独立性に関する基準（後記「社外取締役の独立性に関する基準」を参照）を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断したため、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、本定時株主総会における選任後、当社の独立役員となる予定であります。
3. 辻 隆志および藤田訓子の両氏は、2025年6月23日開催の第20回定時株主総会において選任されたため、出席率の基準となる取締役会の回数が他の取締役と異なります。なお、辻 隆志および藤田訓子の両氏の取締役就任後の取締役会の回数は14回であります。
4. 藤田訓子氏の戸籍上の氏名は、高尾訓子であります。
5. 宇田川南欧氏の戸籍上の氏名は、落合南欧であります。
6. 生野由紀氏の戸籍上の氏名は、神崎由紀であります。
7. 島田俊夫、生野由紀、野間幹晴の各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
8. 各取締役候補者と当社との間で、会社法第430条の2第1項の補償契約を締結する予定はありません。
9. 当社は、保険会社との間において、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告「2.会社の現況（2）会社役員状況」に記載のとおりです。なお、本議案が原案どおり承認可決されますと、各取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
10. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

## 第3号議案

# 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役4名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、あらたに監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

なお、本議案および第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く）11名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、当社の取締役14名中5名が独立社外取締役で構成され、3分の1以上を占める体制となります。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。



## 1 かねこ たかし 金子 秀

再任

生年月日 1962年6月24日  
所有する当社株式の数 13,600株  
取締役在任年数 2年（うち監査等委員在任年数 2年）  
取締役会出席率・回数 100.0%（18回／18回）  
監査等委員会出席率・回数 100.0%（17回／17回）  
当社における地位・担当 取締役（常勤監査等委員）

### ■ 略歴

1987年4月	大倉商事(株)入社	2017年4月	(株)バンダイナムコビジネスアーク取締役
1998年10月	(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコエンターテインメント）入社	2021年4月	(株)バンダイナムコビジネスアーク常務取締役
2009年4月	当社経営企画本部経営企画部ゼネラルマネージャー	2022年4月	当社執行役員グループ管理本部長
2012年4月	当社グループ管理本部経理財務部ゼネラルマネージャー (株)バンダイナムコビジネスアーク経理財務部ゼネラルマネージャー	2024年6月	当社取締役（常勤監査等委員）（現任）

監査等委員である  
取締役候補者  
とした理由等

長年にわたり管理部門において業務に従事し、財務・会計・税務実務に精通していることから、その知識および経験を、当社の監査体制に活かしていただくことを期待したものであり、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。



2

こみや たかゆき

## 小宮 孝之

再任

社外

生年月日 1970年8月27日  
 所有する当社株式の数 500株  
 取締役在任年数 4年（うち監査等委員在任年数 4年）  
 取締役会出席率・回数 100.0%（18回／18回）  
 監査等委員会出席率・回数 100.0%（17回／17回）  
 当社における地位・担当 社外取締役（監査等委員）

## ■ 略歴

1993年11月 センチュリー監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所  
 1997年4月 公認会計士登録  
 2001年7月 高野総合会計事務所（現 税理士法人高野総合会計事務所）入所  
 2002年1月 税理士登録  
 2006年6月 ㈱ナムコ（\*）（現 ㈱バンダイナムコエンターテインメント）社外監査役  
 （\*）㈱ナムコ（現 ㈱バンダイナムコエンターテインメント）が、  
 新設分割により設立した会社であります。

2007年7月 高野総合コンサルティング㈱代表取締役  
 2010年6月 税理士法人高野総合会計事務所シニアパートナー  
 2017年12月 ㈱KEYコンサルティング代表取締役（現任）  
 2022年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

【重要な兼職の状況】  
 公認会計士  
 税理士

監査等委員である  
 社外取締役候補者  
 としての理由および  
 期待される役割

長年にわたり会計・税務実務および監査実務に精通され、公認会計士および税理士の資格も有することから、会計・税務および監査に関する高度な知識および経験を、当社の監査体制に活かしていただくことを期待したものであり、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。



3

むらおか かなこ

## 村岡 香奈子

新任

社外

生年月日 1965年4月26日  
 所有する当社株式の数 一 株

## ■ 略歴

1988年4月 三菱商事㈱入社  
 1993年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）  
 アンダーソン・毛利法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所  
 森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）入所  
 2001年1月 森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）パートナー  
 2010年1月 森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）  
 プロフェッショナル・サポート・ロイヤー  
 2020年4月 宏和法律事務所入所  
 2020年6月 日本光電工業㈱社外取締役

2021年3月 ㈱不二家社外取締役（現任）  
 2024年6月 ジャフコグループ㈱社外取締役監査等委員（現任）  
 2025年4月 呉服橋法律事務所代表弁護士（現任）

【重要な兼職の状況】  
 弁護士 呉服橋法律事務所  
 ㈱不二家社外取締役  
 ジャフコグループ㈱社外取締役監査等委員

監査等委員である  
 社外取締役候補者  
 としての理由および  
 期待される役割

長年にわたり弁護士として活躍されていることから、リーガルリスクの観点からの高度な知識および経験を、当社の監査体制に活かしていただくことを期待し、社外取締役候補者としております。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

- (注) 1. 小宮孝之および村岡香奈子の両氏は、社外取締役候補者であります。なお、小宮孝之氏は現に当社の社外取締役であり、就任してからの年数は、本総会終結の時をもって約4年となります。
2. 社外取締役としての独立性  
社外取締役候補者である小宮孝之および村岡香奈子の両氏は、当社の定める社外取締役の独立性に関する基準（後記「社外取締役の独立性に関する基準」を参照）を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断したため、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、本定時株主総会における選任後、当社の独立役員となる予定であります。
3. 小宮孝之および村岡香奈子の両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
4. 各取締役候補者と当社との間で、会社法第430条の2第1項の補償契約を締結する予定はありません。
5. 当社は、保険会社との間において、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告「2.会社の現況（2）会社役員の状況」に記載のとおりです。なお、本議案が原案どおり承認可決されますと、各取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらたに補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任につきましては、監査等委員である取締役就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。



まきの こうじ

## 牧野 宏司

社外

生年月日 1966年10月7日  
所有する当社株式の数 一 株

### ■ 略歴

1988年10月 KPMG港監査法人（現有限責任あずさ監査法人）東京事務所入社  
1992年 8月 公認会計士登録  
2001年 9月 ダンコンサルティング(株)入社  
2001年10月 税理士登録  
2003年 7月 ダンコンサルティング(株)取締役  
2009年 2月 (株)BE1総合会計事務所代表取締役（現任）  
2013年 6月 (株)いなげや社外監査役  
2016年 9月 (株)デジタルガレージ社外取締役（監査等委員）（現任）  
2017年12月 OBARA GROUP(株)社外取締役（現任）

### 【重要な兼職の状況】

公認会計士  
税理士  
(株)デジタルガレージ社外取締役（監査等委員）\*  
OBARA GROUP(株)社外取締役  
\*2026年6月をもって(株)デジタルガレージ社外取締役（監査等委員）を退任する予定であります

補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由等

長年にわたり会計・税務実務および監査実務に精通され、公認会計士および税理士の資格も有することから、会計・税務および監査に関する高度な知識および経験を、当社の監査体制に生かしていただくことを期待したものであり、監査等委員である取締役に就任した場合は、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。

(注) 1. 牧野宏司氏は、補欠の社外取締役候補者であります。

2. 社外取締役としての独立性

補欠の社外取締役候補者である牧野宏司氏は、当社の定める社外取締役の独立性に関する基準（後記「社外取締役の独立性に関する基準」を参照）を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断したため、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

3. 牧野宏司氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

4. 牧野宏司氏と当社との間で、会社法第430条の2第1項の補償契約を締結する予定はありません。

5. 当社は、保険会社との間において、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告「2.会社の現況（2）会社役員の方況」に記載のとおりです。なお、本議案が原案どおり承認可決され、牧野宏司氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

6. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

## <ご参考>取締役候補者選定の方針およびプロセス

当社は、以下の方針およびプロセスで取締役（監査等委員を含む）候補者を選定しております。

### 取締役候補者選定の方針およびプロセス

取締役候補者の選定に関しては、会社経営上の意思決定に必要な広範な知識と経験を備え、あるいは経営の監督機能発揮に必要な出身分野、出身業務における実績と見識を有することなどに基づき選任することとしております。また、取締役のうち3分の1以上を社外取締役とするとともに、いずれの社外取締役も独立社外取締役とすることを基本方針としております。

独立社外取締役候補者の選定に関しては、具体的には、企業経営者として豊富な経験を有する者や金融・資本市場に関する豊富な経験を有する者、企業戦略に関する深い知見を有する者、コンプライアンスなどの内部統制に精通した弁護士、会計・税務実務に精通した公認会計士および税理士などが適切なバランスで構成されるように検討し決定しております。

また、取締役（監査等委員を除く）候補者の選定にあたっては、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、委員長を独立社外取締役とする人事報酬委員会を任意に設置し、委員会の中で実績や見識などを踏まえ議論、推薦を受けるとともに、新任の取締役（監査等委員を除く）候補者においては独立社外取締役の面談を経て、取締役会において決定しております。

なお、取締役監査等委員候補者の選定に関しては、必要な能力、経験、人柄などを検討し、監査等委員会の同意を得て、取締役会において決定しております。

## <ご参考> 社外取締役の独立性に関する基準

当社は、以下のとおり「社外取締役の独立性に関する基準」を定め、社外取締役（監査等委員を含む）候補者を選定しております。

### 社外取締役の独立性に関する基準

当社の社外取締役が独立性を有していると判断される場合には、当該社外取締役が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしています。

- ① 当社（当社グループ会社を含む。以下、同じ。）を主要な取引先とする者
- ② 当社を主要な取引先とする法人の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ③ 当社の主要な取引先である者
- ④ 当社の主要な取引先である法人の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ⑤ 当社から、一定額以上の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等である者
- ⑥ 当社から、一定額以上の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- ⑦ 当社の主要株主である者
- ⑧ 当社の主要株主である法人等の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ⑨ 当社を主要株主とする法人の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ⑩ 当社から一定額以上の寄付または助成を受けている者
- ⑪ 当社から一定額以上の寄付または助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者
- ⑫ 当社の業務執行取締役、常勤監査等委員である取締役が他の法人の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の法人の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ⑬ 上記①～⑫に過去5年間において該当していた者
- ⑭ 上記①～⑫に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- ⑮ 当社または当社の子会社の取締役、執行役もしくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族

- (注) 1. ①において、「当社を主要な取引先とする者」とは、⑤にあたる者を除き、当社から支払いを受けた役員報酬以外に、その者の直近事業年度において当社から支払いを受けた額の合計が1,000万円以上である者をいう。
2. ②において、「当社を主要な取引先とする法人」とは、その法人の直近事業年度における年間連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを受けた法人をいう。
3. ③および④において、「当社の主要な取引先である者（または法人）」とは、当社の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者（または法人）、当社の直近事業年度末における連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者（または法人）をいう。
4. ⑤、⑩および⑪において、「一定額」とは、年間1,000万円であることをいう。ただし、⑤、⑩の場合、当社から支払いを受けた役員報酬を除く。
5. ⑥において、「一定額」とは、その法人、組合等の団体の直近事業年度における総売上高の2%以上または1億円のいずれか高い方の額をいう。
6. ⑦から⑨において、「主要株主」とは直近事業年度末において、総株主の議決権の10%以上を直接または間接的に保有している株主をいう。

## ＜ご参考＞選任後の取締役体制

本定時株主総会において、第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役体制は次のとおりとなります。

なお、各取締役候補者は、当社が求めるすべての分野に一定程度以上の経験・知識などのスキルを有しておりますが、以下のスキルマトリックスにおいては、特にスキルの発揮を期待する分野に「☺」印を付けております。

### 選任後の取締役体制（スキルマトリックス）

役職・氏名・性別			取締役に特にスキルの発揮を期待する分野								
			企業経営	財務・会計	法務・リスク マネジメント	デジタル・ IT・情報 セキュリティ	サステナビリティ・ 人的資本経営	IP創出・ 共創・育成	事業創出・拡大	グローバル	
取締役 (監査等委員を除く)	社内	浅古 有寿	男性	☺	☺	☺	☺	☺			
		桃井 信彦	男性	☺				☺	☺	☺	☺
		辻 隆志	男性	☺	☺		☺				☺
		藤田 訓子	女性	☺		☺	☺	☺			
		竹中 一博	男性	☺				☺	☺	☺	☺
		宇田川 南欧	女性	☺			☺	☺	☺	☺	☺
		浅沼 誠	男性	☺				☺	☺	☺	☺
	川崎 寛	男性	☺				☺	☺	☺	☺	
	社外	島田 俊夫	男性	☺			☺				
		生野 由紀	女性		☺						☺
野間 幹晴		男性		☺			☺				
取締役 監査等委員	社内	金子 秀	男性	☺	☺	☺					
		小宮 孝之	男性		☺						
	社外	村岡 香奈子	女性			☺					

(注) 当社の社外取締役はいずれも独立社外取締役であります。

当社取締役会においては、中期計画や経営課題に基づき、取締役に特にスキルの発揮を期待する分野を設定しております。

## 取締役に特にスキルの発揮を期待する分野の選定理由

特にスキルの発揮を期待する分野	選定理由
企業経営	当社グループは、IPを軸に多様な事業を国内外で展開しており、中長期的な企業価値創造に向けて、事業ポートフォリオ全体を俯瞰した意思決定が不可欠です。そのため、経営戦略の策定・実行、組織・資源配分、事業管理の在り方について、取締役会として適切に監督・助言できるスキルを重視しています。
財務・会計	IP価値の最大化と持続的成長を支えるためには、成長投資と財務健全性・資本効率性の両立が重要です。加えて、資本市場との建設的な対話を通じた企業価値向上の観点から、投資判断、財務戦略、財務・会計および情報開示の妥当性を取締役会として監督するためのスキルを重視しています。
法務・リスクマネジメント	IPを活用した事業をグローバルに展開する当社グループにおいては、法令遵守、知的財産の保護、契約管理、コンプライアンス、リスクマネジメントの重要性が一層高まっています。重大なインシデント発生時も含め、経営判断の妥当性を確保するため、法務・リスクに関する監督機能を果たすスキルを重視しています。
デジタル・IT・情報セキュリティ	デジタル技術は、IP価値の最大化やIPファンとのあらたなタッチポイント創出における重要な成長機会である一方、サイバーセキュリティや個人情報保護などのリスクもともないます。成長機会の創出とリスク低減の両立を図るため、デジタル・ITおよび情報セキュリティに関する経営視点での監督が可能なスキルを重視しています。
サステナビリティ・人的資本経営	環境・社会に関する課題への対応は、当社グループの中長期的な成長とステークホルダーからの信頼に直結しています。また、IPの創出・共創・育成とその魅力を世界中のファンへ届けていくためには、人材が最も重要な経営資源です。サステナビリティ課題を経営に統合するとともに、多彩な人材の挑戦と創造性を引き出す人的資本経営が適切に推進されているかを監督する観点から、本スキルを重視しています。
IP創出・共創・育成	当社グループの競争力の源泉はIPにあり、IPの継続的な創出・共創・育成と、その価値最大化が中長期的成長の鍵となります。クリエイティブの尊重とマネジメントの両立、社内外との共創、ファンとの関係構築を含め、IP軸戦略全体を取締役会として監督・支援するため、本スキルを重視しています。
事業創出・拡大	エンターテインメント市場の変化や技術の進歩を踏まえ、当社グループには、既存事業の進化に加え、IPを起点としたあらたな事業の創出や、事業の拡大・高度化を通じた継続的な成長が求められています。中長期的な成長戦略の実現に向けて、新規事業への挑戦や既存事業の拡張・変革が適切に進められているかを取締役会として監督・支援する観点から、本スキルを重視しています。
グローバル	当社グループの成長において、IPビジネスのグローバル展開は重要な戦略の一つであり、各地域の市場特性、規制、文化などを踏まえた的確な判断が不可欠です。海外事業の拡大と現地ガバナンスが適切に機能しているかを取締役会として監督し、持続的な成長につなげる観点から、本スキルを重視しています。



# 1. 企業集団の現況

## (1) 当事業年度の事業の状況

### ① 事業の経過および成果

当事業年度は、国内において雇用や所得が改善する一方、原材料価格や物価の上昇傾向が継続し消費に影響しました。また、エンターテインメント市場においては、映像配信の普及などによってグローバル市場における日本IPの人気拡大が継続しました。一方で、今後の先行きについては、世界における政情不安が継続していることや米国の通商政策の影響などの様々な動きにより、国内外とも不透明な状況が続いています。

このような環境の中、バンダイナムコグループは、グループの最上位概念「パーパス“Fun for All into the Future”」と中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、2025年4月より3カ年の中期計画をスタートしました。今中期計画においては、これまで以上に新しい挑戦を積極的に行うことで、世界中のFans（IPファン、あらゆるパートナー、株主の皆さま、グループ社員、社会）と全方位でつながり、広く、深く、複雑につながる存在となることを目指しています。具体的には、3つの共通テーマ「さらなる事業規模の拡大」「あらたな事業の柱の獲得」「長期利益を生み出す体制構築」に基づき、4つのキーテーマ「いいものつくる」「もっとひろげる」「そだてつづける」「みがきふかめる」と、それらを具体的に表す8つの項目を設定し様々な取り組みを推進することで、中長期での持続的な成長のための基盤を強固なものとしていきます。

当事業年度につきましては、IPの世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして、最適な地域に向けて提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」を各事業の連携により推進しました。事業面では、玩具ホビー事業が各カテゴリーにおいて好調に推移したことにより収益が伸長したほか、アミューズメント事業の施設運営が好調に推移しました。また、デジタル事業においてはあらたに投入したネットワークコンテンツが人気となったことなどにより収益基盤の厚みを増すことができました。IP展開においては、ガンダムシリーズが、映像音楽事業が製作した新作映像作品「機動戦士Gundam GQuuuuuuX」のヒット、大阪・関西万博における「GUNDAM NEXT FUTURE PAVILION」出展などによるIPの話題の盛り上がり、各事業の商品・サービスを連動するグループ横断展開により拡大をはかることができました。グループ全体では、幅広いカテゴリーと多彩なIPによるポートフォリオが効果を発揮しました。

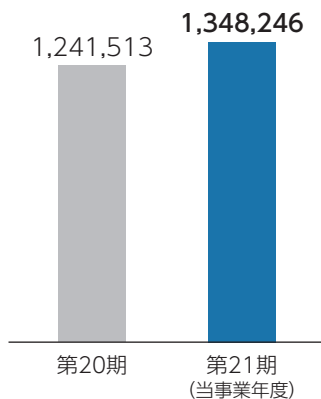
この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,348,246百万円（前事業年度比8.6%増）、営業利益189,517百万円（前事業年度比5.2%増）、経常利益201,923百万円（前事業年度比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益140,651百万円（前事業年度比8.8%増）となりました。

事業別	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	前事業年度	当事業年度	増減額	前事業年度	当事業年度	増減額
トイホビー	596,933	673,968	77,034	102,202	126,938	24,735
デジタル	455,633	476,592	20,959	68,527	56,682	△11,845
映像音楽	90,738	95,506	4,768	11,778	12,181	402
アミューズメント	141,485	152,747	11,261	8,438	10,106	1,667
その他事業	36,224	38,973	2,749	1,671	2,819	1,147
消去又は全社	△79,502	△89,541	△10,038	△12,390	△19,210	△6,819
連結	1,241,513	1,348,246	106,733	180,229	189,517	9,287

### 売上高

**1,348,246**百万円  
前事業年度比+8.6%

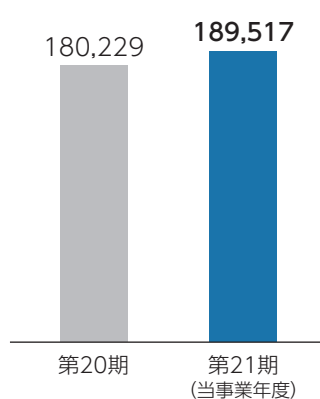
(単位：百万円)



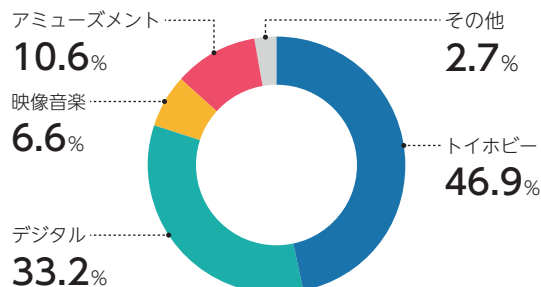
### 営業利益

**189,517**百万円  
前事業年度比+5.2%

(単位：百万円)

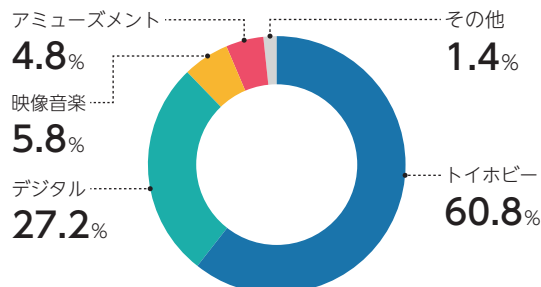


### 事業別売上高構成比



注：構成比率は、セグメント間取引消去前売上高で記載しています。

### 事業別営業利益構成比



## ② 事業別の営業概況

# トイホビー事業

### ●主要な事業内容

玩具、カプセルトイ、カード、菓子・食品、アパレル、生活用品、プラモデル、景品、文具などの企画・開発・製造・販売

トイホビー事業では、当事業年度上半期を中心に関税の影響を一部受けたものの、国内外における展開カテゴリーや商品ラインナップの拡大、リアルイベントや店舗によるタッチポイントの拡大、生産体制や流通の強化などをはかったことにより、好調に推移しました。具体的には、ガンプラ（ガンダムシリーズのプラモデル）やコレクターズフィギュア、一番くじ（キャラクターくじ）などのハイターゲット（大人）層向けの商品が、販売・マーケティングや商品ラインナップの強化により好調に推移しました。また、トレーディングカードゲームなどのカード商材、ガシャポン（カプセルトイ）、菓子・食品などが商品ラインナップやターゲット層、展開地域の拡大に加え、顧客とのタッチポイントの強化などにより業績に貢献しました。このほか、新商品「Tamagotchi Paradise」などの「たまごっち」関連商品が国内外で人気となったことに加え、シール商材などステイショナリーがヒットしました。

この結果、トイホビー事業における売上高は673,968百万円（前事業年度比12.9%増）、営業利益は126,938百万円（前事業年度比24.2%増）となりました。



「ガンダムシリーズ」  
プラモデル（ガンプラ）



「S.H.Figuarts」  
シリーズ



「一番くじ」シリーズ



「たまごっち」  
シリーズ



「BANDAI CARD GAMES」  
シリーズ  
(トレーディングカードゲーム)



「ガシャポン」

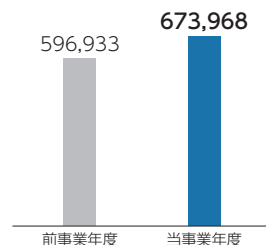


「キャラパキ」シリーズ

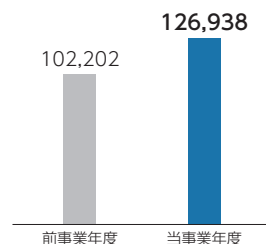


「ボンボンドロップシール」  
シリーズ

### 売上高 (単位：百万円)



### 営業利益 (単位：百万円)



# デジタル事業

## ●主要な事業内容

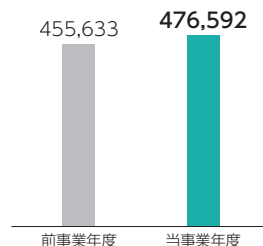
家庭用ゲーム、ネットワークコンテンツの企画、開発、販売・配信、エンターテインメントコンテンツの制作、販売など

デジタル事業では、ネットワークコンテンツにおいては、新作アプリタイトル「SDガンダム ジージェネレーション エターナル」があらたなファン層も獲得し好調に推移しました。また、「DRAGON BALL」シリーズや「ONE PIECE」「アイドルマスター」シリーズなどの主力アプリタイトルがユーザーに向けた継続的な施策により安定的に推移しました。家庭用ゲームでは、「ELDEN RING NIGHTREIGN」などの新作タイトルがワールドワイドでヒットしたほか、「たまごっちのプチプチおみせっち おまちど~さま!」や「デジモンストーリー タイムスレンジャー」が、Toyホビー事業との話題の相乗効果もあり人気となりました。一方、家庭用ゲーム全体では前事業年度とのタイトル編成の違いが業績に影響しました。

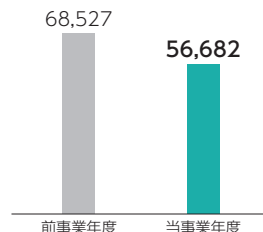
デジタル事業では引き続きクオリティを重視したファンの期待に応えるタイトル開発を目指し、バランスの取れた最適なタイトルポートフォリオの構築に取り組みます。

この結果、デジタル事業における売上高は476,592百万円（前事業年度比4.6%増）、営業利益は56,682百万円（前事業年度比17.3%減）となりました

## 売上高 (単位：百万円)



## 営業利益 (単位：百万円)



「SDガンダム ジージェネレーション エターナル」



「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」



「ELDEN RING NIGHTREIGN」  
開発・国内販売：フロム・ソフトウェア



「たまごっちのプチプチおみせっち おまちど~さま!」



「学園アイドルマスター」



「ONE PIECE トレジャークルーズ」



「デジモンストーリー タイムスレンジャー」

©サンライズ ©サンライズ・MBS ©バード・スタジオ/集英社・東映アニメーション ©Bandai Namco Entertainment Inc.

©Bandai Namco Entertainment Inc. / ©2026 FromSoftware, Inc. ©BANDAI ©Bandai Namco Entertainment Inc.

THE IDOLM@STER™& ©Bandai Namco Entertainment Inc. ©尾田栄一郎/集英社・フジテレビ・東映アニメーション ©Bandai Namco Entertainment Inc.

©本郷あきよし・東映アニメーション ©Bandai Namco Entertainment Inc.

# 映像音楽事業

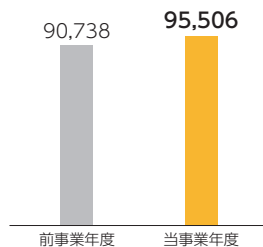
## ●主要な事業内容

アニメーションなどの映像・音楽コンテンツの企画・製作・運用、著作権・版権の管理・運用、アーティストの発掘・育成、ライブエンターテインメント事業

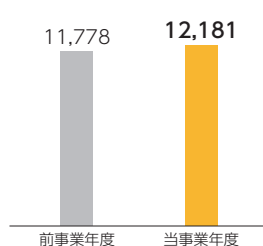
映像音楽事業では、ガンダムシリーズの新作映像作品「機動戦士Gundam GQuuuuuuX」が既存ファンに加えあらたなファン層を獲得し人気となり、劇場興行収入、グローバルでの映像配信や商品・サービスのライセンス展開が業績に貢献したほか、2026年1月に公開開始した劇場作品「機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ キルケーの魔女」が好スタートをきりました。また、劇場作品・音楽・ライブイベントの展開により、ラブライブ！シリーズが人気となったほか、既存のガンダムシリーズや「ワンパンマン」などのグローバル展開や映像配信などが安定的に推移しました。

この結果、映像音楽事業における売上高は95,506百万円（前事業年度比5.3%増）、営業利益は12,181百万円（前事業年度比3.4%増）となりました。

## 売上高（単位：百万円）



## 営業利益（単位：百万円）



ガンダムシリーズ



「転生したらスライムだった件」シリーズ



「銀魂」シリーズ



ラブライブ！虹ヶ咲学園スクールアイドル同好会 FLOWER MUSIC LIVE  
[Boooooom Boooooom Bee!!]



ラブライブ！スーパースター!! Liella! 7th LoveLive! ~Fly! MUSIC WORLD♪~



AiScReam デビューシングル  
「愛♡スクリーム！」

©サンライズ ©川上泰樹・伏瀬・講談社/転スラ製作委員会 ©空知英秋/劇場版銀魂製作委員会

©2024 プロジェクトラブライブ！スーパースター!! ©2022 プロジェクトラブライブ！虹ヶ咲学園スクールアイドル同好会

©2017 プロジェクトラブライブ！サンシャイン!! ©2022 プロジェクトラブライブ！虹ヶ咲学園スクールアイドル同好会 ©2024 プロジェクトラブライブ！スーパースター!!

# アミューズメント事業

●主要な事業内容

アミューズメント機器の企画・開発・生産・販売・アフターサービス、テーマパークやインドアプレイグラウンドを含むアミューズメント施設の企画・運営など

アミューズメント事業では、国内アミューズメント施設の既存店売上高が前事業年度比で107.0%となりました。特に、「バンダイナムコ Cross Store」や「ガシャポンのデパート」、IPの体験型公式ショップのようなグループの商品・サービスと連携したバンダイナムコならではの施設、アクティビティ施設などが好調に推移しました。

業務用ゲームの販売では、「機動戦士ガンダム エクストリームバーサス2 インフィニットブースト」の販売が好調に推移しました。

アミューズメント事業においては、IP軸戦略のもと独自の強みを活用した施設展開に加え、グループの商品・サービスの認知を拡大するためのファンとのタッチポイントの役割をさらに強化してまいります。

この結果、アミューズメント事業における売上高は152,747百万円（前事業年度比8.0%増）、営業利益は10,106百万円（前事業年度比19.8%増）となりました。



「バンダイナムコ Cross Store」

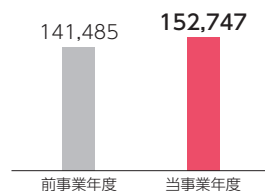


「ガシャポンのデパート」

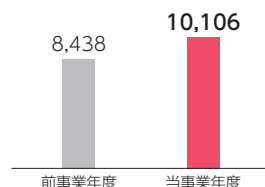


「機動戦士ガンダム  
エクストリームバーサス2 インフィニットブースト」

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



PAC-MAN™ & ©Bandai Namco Entertainment Inc. ©Bandai Namco Experience Inc. ©サンライズ ©サンライズ・MBS

# その他事業

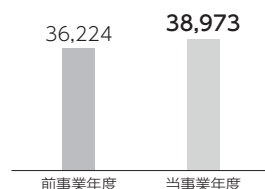
●主要な事業内容

流通・物流、管理業務など各ユニットをサポートする事業

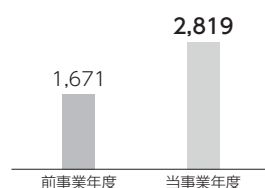
その他事業では、グループ各社へ向けた物流事業やグループの管理業務を行っている会社などから構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。当事業年度においては、グループ事業の好調などにより前事業年度を上回りました。

その他事業における売上高は38,973百万円（前事業年度比7.6%増）、営業利益は2,819百万円（前事業年度比68.6%増）となりました。

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



③ 設備投資の状況

当事業年度において実施した企業集団の設備投資額は53,399百万円であり、その主なものは、新製品生産に関わる金型製作への投資およびアミューズメント施設・機器への投資であります。

④ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

⑤ 重要な企業再編等の状況

当社は、2025年4月1日付で、株式会社バンダイナムコアミューズメントの全株式を株式会社バンダイナムコエクスペリエンスに承継させる吸収分割を行いました。

⑥ 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

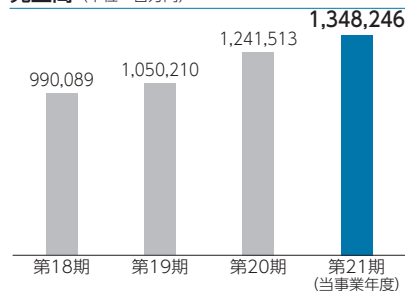
借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	389百万円

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

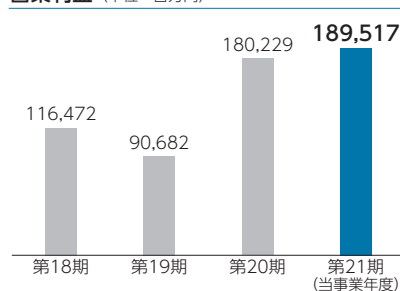
区分	期別	第18期	第19期	第20期	第21期
		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (当事業年度)
売上高	(百万円)	990,089	1,050,210	1,241,513	1,348,246
営業利益	(百万円)	116,472	90,682	180,229	189,517
経常利益	(百万円)	128,006	104,164	186,470	201,923
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	90,345	101,493	129,301	140,651
1株当たり当期純利益		136円88銭	153円85銭	197円88銭	217円49銭
総資産	(百万円)	926,358	971,838	1,102,636	1,190,494
純資産	(百万円)	652,133	699,823	793,216	861,424
1株当たり純資産額		987円58銭	1,069円29銭	1,225円02銭	1,342円11銭

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第18期(2023年3月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

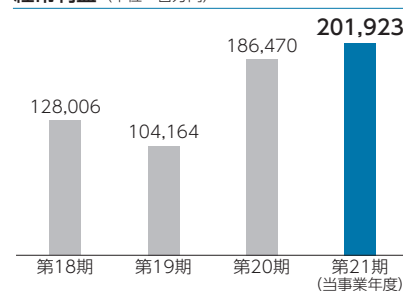
売上高 (単位: 百万円)



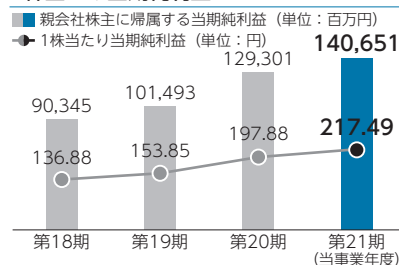
営業利益 (単位: 百万円)



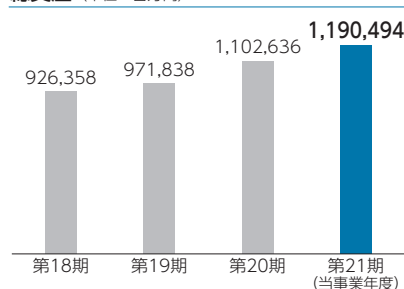
経常利益 (単位: 百万円)



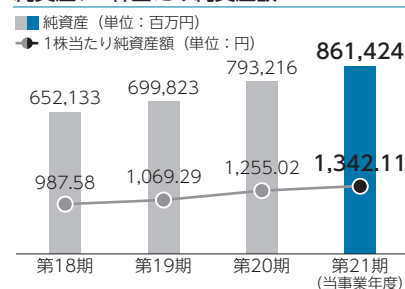
親会社株主に帰属する当期純利益、  
1株当たり当期純利益



総資産 (単位: 百万円)



純資産、1株当たり純資産額



### (3) 対処すべき課題

当社グループでは、中長期での持続的な成長に向け取り組むべき様々な課題に対しては、2025年4月より推進している中期計画において、中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、3つの共通テーマ（「さらなる事業規模の拡大」「あらたな事業の柱の獲得」「長期利益を生み出す体制構築」）と、共通テーマに基づいた4つのキーテーマ（「いいものつくる」「もっとひろげる」「そだてつつける」「みがきふかめる」）ならびに「アライアンス強化」「多彩な人材の活用」による様々な取り組みを推進することで対応してまいります。

#### ① グループ横断で取り組むべき課題

##### 企業の社会的責任を果たすために

##### <「パーパス“Fun for All into the Future”」の実践>

当社グループは、“社会における存在意義”や“なぜその事業や企業活動を行うのか”“私たちがバンダイナムコで働く意味”を表す「パーパス“Fun for All into the Future”」をグループの最上位概念としています。バンダイナムコが世界中のIPファン、あらゆるパートナー、株主の皆さま、グループ社員、そして社会などあらゆるステークホルダーと「夢・遊び・感動」を通じて心の豊かさでつながる未来をともに創造することを目指してまいります。今後も、様々な機会を通じ経営者自身がパーパスについて発信を行うことで、グループ社員の理解の深化をはかり、事業や行動を通じたパーパスの実践につなげてまいります。

##### <安定した収益基盤構築に向けて>

当社グループでは、変化の激しい市場において安定した収益基盤を強固にするため、多様なIPや幅広い事業カテゴリー・展開地域によるポートフォリオバランスを重視した経営を推進しております。安定した収益基盤を強固にすることで、環境変化による影響を軽減するとともに、中長期での成長に向けた投資やチャレンジを行い、あらたなIPや事業などの創出・育成をはかってまいります。

##### <サステナビリティへの取り組み>

当社グループではエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中のファンへ提供し続けるため、「バンダイナムコグループサステナビリティ方針」を掲げ、グループが向き合うべき社会課題として特定したマテリアリティのもと、ファンとともに持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しております。

また、「バンダイナムコグループ行動規範」「バンダイナムコグループ取引先ガイドライン」を制定し、グループ社員はもちろんのこと、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重することを企業としての責任と考え、「バンダイナムコグループ人権方針」を定めています。これらのもと、「グループサステナビリティ委員会」とサステナブル活動を推進する「グループサステナビリティ部会」、さらには、コンプライアンスや情報セキュリティ、内部統制の強化を推進する各種委員会を開催するとともに、様々な課題への対応や体制の強化をはかるほか、社内への啓発活動など各種施策に取り組むことでグループにおけるサステナビリティ文化醸成、社内意識の向上に継続的に取り組んでまいります。

## **ＩＰ軸戦略のもと、ＩＰの創出・育成、展開強化に向けて**

当社グループでは、流通・メディア環境の変化やネットワークの普及、プラットフォームの多様化や技術進化、グローバル市場での競争激化などの様々な環境変化に対応するため、ＩＰ軸戦略のさらなる進化に取り組んでおります。

ＩＰ軸戦略の核となるＩＰの創出にあたっては、映像音楽ユニットにおいて映像・音楽作品発のＩＰ創出力を強化するとともに、商品・サービス発の取り組み、グループの連携による取り組み、全体最適の視点で投資を行う「バンダイナムココンテンツファンド」の活用を推進します。さらには、外部のクリエイターやスタジオ、ＩＰホルダーとの協業・連携などによるＩＰの共創を強化してまいります。

また、創出・共創したＩＰは、様々なメディアを活用し発信を行うほか、グループの幅広い商品・サービスによる展開、外部ライセンスやグローバル展開の強化などにより、様々なファンとともに育成をはかることで、中長期でＩＰ価値を最大化することを目指してまいります。

このほか、ＩＰ軸戦略の推進にあたっては、ＩＰを適切に活用・保護するため、社外パートナー企業や行政と連携し、様々な啓発活動や知的財産権侵害対策の推進などの活動を行ってまいります。

## **カテゴリ・エリア拡大に向けて**

当社グループが、中長期で持続的な成長を続けるためには、グローバル市場での事業拡大が不可欠と考えております。世界の各地域において事業拡大に向けた連携を推進するため、組織再編や各地域における事業拠点の集約、ガバナンス機能の強化などを行っております。中期計画においては特に北米と中国内地を重点地域とし、強力に事業間連動を実施するほか、ワールドワイド展開をはかるＩＰについてはグループ横断プロジェクトにより取り組んでいます。また、日本発ＩＰの商品・サービスの海外展開に加え、各地域発のＩＰ展開に取り組むなど、ＩＰポートフォリオの強化をはかります。このほか、事業カテゴリの拡大やＥＣ含めた販路の拡大、ＩＰや商品ブランド認知向上のためのプロモーションやマーケティング、顧客とのタッチポイントの拡大を強化しています。さらには、グローバル市場での需要拡大に対応するため、新工場の建設や設備投資など生産体制の拡充をはかっています。そして、グローバル人材の育成に向けて、各地域での採用活動を強化するとともに、地域や事業を横断した人事交流や研修などにより育成を推進してまいります。

## **協業・アライアンスの強化に向けて**

当社グループは、グループ内に閉じることなく、様々な才能やノウハウを持つ外部人材や外部パートナーとつながる開かれた企業集団でありたいと考えています。中期計画においては、成長投資を含めた外部パートナーとの協業・アライアンスをさらに推進するため、“360度全方位のFans（ＩＰファン、あらゆるパートナー、株主の皆さま、グループ社員、社会）とつながっていきたい”という想いをこめて当社内に「CW360」を新設しました。「CW360」においては、グループ全体の視点で、外部パートナーとあらたな領域への挑戦を通じ様々な形でつながり、さらにあらたな領域と各事業がつながることで各事業の成長を後押しし、グループの長期的な成長につなげていくことを目指してまいります。

## 多彩な人材が活躍できるグループに向けて

当社グループの最大の財産であり強みは人材です。「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと、様々な才能、個性、価値観を持つ多様な人材が生き生きと活躍することができる「同魂異才」の企業集団でありたいと考えます。従来より新卒・キャリア、性別、年齢、国籍、人種、宗教や性的指向などにこだわらず多様な人材の確保・登用を行うとともに、各国・地域の状況や事業特性を踏まえつつ多彩な人材が活躍することができ、心身ともに健康に働くことができる様々な制度や環境の整備に取り組んでおります。また、外部パートナーとのアライアンス強化によるプロジェクトや協業を、人材活躍のあらたな場としても活用し、次世代経営人材の育成の機会につなげてまいります。

## 技術の進化と変化への対応に向けて

技術の進化により、エンターテインメントにおける選択肢が多様化し、顧客の嗜好やライフスタイルの変化のスピードが速くなるとともに、グローバル規模での競争が激化しています。当社グループでは、従来のビジネスモデルにこだわることなく、顧客の嗜好やライフスタイルに対応したあらたな価値創造やプラットフォームへの対応、ビジネスモデルの変革に積極的に取り組んでまいります。これらの推進にあたっては、外部パートナー企業やクリエイターなどと密接な連携をはかり新技術の研究や活用を進めています。また、データユニバース構想で集約したグループのデータを分析し、商品・サービスのマーケティングや需要予測の精度向上に活用してまいります。

## ② 各ユニットにおける課題

### トイホビーユニット

当業界においては、「国内における少子化の進行」「顧客ニーズの多様化」「グローバル展開の拡大に伴う体制強化」「生産地域の集中と品質管理」「原材料や燃料の価格上昇」「輸出入取引に係る法令変更や環境変化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内において圧倒的No.1の地位確立を目指し、ターゲット層やカテゴリーの拡大、新規事業の創出に取り組んでおります。海外においては、ハイターゲット（大人）層向け商品やカード商材などの事業カテゴリー拡大やIPポートフォリオの拡充、販路の拡大、EC販売強化などの取り組みを行い、中長期的な成長を目指してまいります。また、開発生産面においては、バリューチェーンの改革により生産の効率化をはかるとともに、スピードやクオリティ、価格面でも競争力のある開発生産を進めているほか、各地域の顧客嗜好にあわせた商品展開を行っています。このほか、該当する法規制や業界が定める品質・安全基準などを踏まえた独自の品質基準の設定、品質監査とCoC（Code of Conduct：行動規範）監査を一元化した監査を海外最終梱包工場に対して定期的実施するなどにより、品質・安全の徹底および労働環境の適正化をはかってまいります。さらには、グローバル市場での需要拡大、各国の法令変更や原材料価格の上昇などによる事業への影響を軽減するため、自社の生産拠点の増強や生産地域の分散をはかってまいります。

## デジタルユニット

当業界においては、「開発期間の長期化と投資額の上昇」「プラットフォームの多様化」「技術の進化」「顧客ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、商品・サービスの開発にあたっては厳選したタイトルの開発を行うとともに、開発タイトルの審査体制やクオリティ、開発コスト、スケジュールの管理を強化することにより、最適なタイトルポートフォリオ構築を目指しています。また、日米拠点が連携しワールドワイドのマーケティング施策を推進し、リリース後においてもアップデートや追加コンテンツの提供、イベントの開催などの顧客とつながり続けるための継続的な施策により長期展開をはかっています。また、あらたなプラットフォームの登場は顧客獲得の機会ととらえ、各プラットフォームの特性にあわせたタイトル提供を行っています。このほか、既存の事業や商品・サービスの枠を超え、顧客ニーズの多様化や技術進化に対応したエンターテインメントやビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。さらには、技術進化や環境変化、あらたなプラットフォームに迅速に対応するため、研究開発部門に加え、外部パートナーとの協業・連携による技術研究をさらに強化してまいります。

## 映像音楽ユニット

当業界においては、「IP創出における競争激化」「作品制作における人材の育成、確保」「制作期間の長期化と投資額の上昇」などの課題があります。これら課題に対応するため、ユニット内の組織再編を行い、ユニット内のみならずグループの各事業や外部パートナーと協業・連携することにより、多彩なIP創出機能の強化をはかってまいります。また、映像制作や制作技術向上のための投資を積極的に行うほか、制作現場の環境や体制の整備、クリエイターの育成、外部パートナーやクリエイターとの連携強化に取り組んでまいります。さらには、日本発IPのグローバル市場での人気拡大を受け、グローバル展開を視野に入れたIPの創出や展開地域の拡大をはかり、創出したIPについて、メディア展開やライセンスの強化、グローバル市場への展開拡大などによってIP価値の最大化を目指してまいります。このほか、音楽事業においても、グループ横断プロジェクトを組成し、中長期的な成長に向けた取り組みを進めてまいります。

## アミューズメントユニット

当業界においては、「人材の確保、人件費の上昇」「顧客ニーズの多様化」「環境変化の激化」「原材料や燃料の価格上昇」などの課題があります。これらの課題に対応するため、ユニット内の組織再編により、企画開発力と施設運営に長けた人材の獲得・育成を強化しています。また、施設事業やアミューズメント機器事業において、IPやグループの商品・サービスを活用するなど、バンダイナムコならではの展開を行い、グループの各事業とより一体となった展開を推進しております。さらに効率化に取り組むことで、安定して収益をあげることができるとの基盤の構築を目指してまいります。同ユニットにおいては、IP軸戦略におけるグループの重要な顧客接点として、グループの商品・サービスの販売、IPの訴求や顧客ニーズを収集する役割も果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# <ご参考> 当社のサステナビリティ・マネジメント



働くまのがっこう ©BANDAI

## バンダイナムコグループ サステナビリティ方針

### 笑顔を未来へつなぐ

私たちバンダイナムコグループは「夢・遊び・感動」を生み出すエンターテインメント企業グループとして事業活動を通じて持続可能な社会と環境の調和、新たな社会価値の創造に取り組み、世界中のファンとともに、笑顔あふれる未来を目指します。

## バンダイナムコグループ 5つのマテリアリティ



### 地球環境との共生

地球環境に配慮した事業を推進することが、社会と企業の持続可能な発展の実現に欠かせないことを認識し、さまざまなステークホルダーとともに、地球環境との共生を目指します。



### 適正な商品・サービスの提供

お客様の安心・安全を第一に考え、適正な倫理規範のもと、品質や安全性が確保された商品・サービスをパートナーと一体となって提供し、顧客満足度の向上に努めます。



### 知的財産の適切な活用と保護

重要な経営資源であるIPを適切に活用・保護することにより、エンターテインメントの持続的な発展に寄与します。



### 尊重しあえる社会の実現

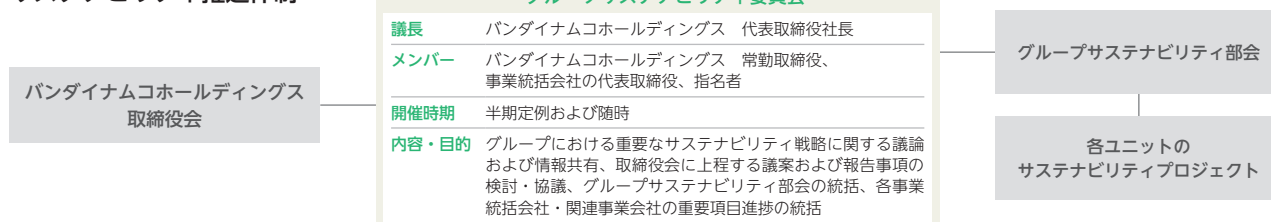
バンダイナムコグループに関わるすべての人が、お互いを尊重しあえるよう、人権尊重に向けた取り組みを推進するとともに、誰もがいきいきと働ける職場環境を実現し、社会と企業の持続的な発展を目指します。



### コミュニティとの共創

バンダイナムコグループが地域やファンから愛され、社会から必要とされる企業であり続けるために、コミュニティとともに生き、発展していくことを目指します。

## サステナビリティ推進体制



# <ご参考>バンダイナムコグループのサステナブル活動

## ■ガンプラリサイクルプロジェクト

2021年4月よりスタートした「ガンプラリサイクルプロジェクト」では、アミューズメント施設や公式ガンプラ総合施設など全国200箇所にボックスを設置して、ガンダムシリーズのプラモデル「ガンプラ」のランナー（プラモデルの枠の部分）を回収しています。

商品を各施設に届けるトラックが、配送後に空になった荷台に回収したランナーを積載し、工場へ運搬します。あらたな運搬車両を使わないためCO<sub>2</sub>排出を抑えることができます。



回収したランナーは、BANDAI SPIRITSのプラモデル生産工場であるバンダイホビーセンターに輸送し、同工場の製造工程で排出されるプラスチックと合わせて、一部をケミカルリサイクルの実現に向けた実証実験用の材料とし、残りをマテリアルリサイクルとサーマルリサイクルにより再活用しています。ファンの皆さまのご協力により、多くの回収につながっています。これからもファンの皆さまとともに循環型社会の実現に貢献してまいります。

## ■学校向け授業パッケージ CLEAN OCEAN ACADEMIA



全国の小学校を対象に2025年10月にスタートした「CLEAN OCEAN ACADEMIA」は、海洋プラスチックごみを一部配合したプラモデルの組み立て体験と、海洋プラスチック問題を学ぶ配信映像を組み合わせた無償の学校向け授業パッケージです。海岸に漂着したペットボトルごみから、プラスチックの再資源化について生徒自身の考えを育み、その学びを周囲に広げていけるプログラムになっています。また教室での座学にとどまらず、水族館や科学館と海に関する環境問題についてのコラボレーション授業を行うなど、持続可能なモノづくりへの関心を高める活動を行っています。本プロジェクトの独自性・訴求力の高さ、官民連携により全国展開している点が評価され、環境省の実施する「プラスマ・アワード2026」において、BANDAI SPIRITSが静岡県とともに「広める」部門の金賞を受賞しました。



## ■キッズ向けサステナビリティサイト サステナランド

「サステナランド」は、当社グループが運営する、子どもたち向けのサステナビリティサイトです。

当社グループの様々なIPが登場し、当社グループ全体の活動を描いた「サステナランドアート」のほか、漫画・動画・ぬりえなどのコンテンツを通じて、グループの取り組みやサステナビリティに関する考え方を楽しく紹介しています。



あわせて、SDGs教育にも活用できる内容を提供することで、子どもたちが楽しみながらサステナビリティへの理解を深められる機会の創出を目指しています。

当社グループのサステナビリティに関する最新情報や取り組みについては、当社ウェブサイト「サステナビリティサイト」をご覧ください



#### (4) 重要な親会社および子会社の状況 (2026年3月31日現在)

##### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社バンダイ	10,000百万円	100.0%	玩具、カプセルトイ、カード、食玩・菓子・食品、アパレル、生活用品などの企画・開発・製造・販売
株式会社バンダイナムコエンターテインメント	10,000百万円	100.0%	ネットワークコンテンツ、家庭用ゲームなどのエンターテインメントコンテンツの企画・配信・販売
株式会社バンダイナムコフィルムワークス	300百万円	100.0%	アニメーションなどの映像コンテンツおよび映像関連サービスの企画・製作・販売および著作権・版権の管理・運用
株式会社バンダイナムコエクスペリエンス	100百万円	100.0%	リアルエンターテインメント事業に関わる施設・機能・サービスの企画・開発・運営・販売
Bandai Namco Holdings USA Inc.	10米ドル	100.0%	米州地域統括の純粋持株会社
Bandai Namco Holdings Europe S.A.S.	21,690千ユーロ	100.0%	欧州大陸地域統括の純粋持株会社
Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd.	255,282千香港ドル	100.0%	アジア（中国本土を除く）地域統括の純粋持株会社
Bandai Namco Holdings China Co., Ltd.	189,964千元	100.0%	中国地域統括の純粋持株会社
Bandai Namco Holdings UK Ltd.	60,000千英ポンド	100.0%	英国の純粋持株会社

(注) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

#### (5) 主要な営業所 (2026年3月31日現在)

##### ① 当社

本 社	東京都港区芝五丁目37番8号
-----	----------------

##### ② 主要な子会社

株式会社バンダイ	東京都台東区
株式会社バンダイナムコエンターテインメント	東京都港区
株式会社バンダイナムコフィルムワークス	東京都杉並区
株式会社バンダイナムコエクスペリエンス	東京都港区
Bandai Namco Holdings USA Inc.	アメリカ カリフォルニア
Bandai Namco Holdings Europe S.A.S.	フランス リヨン
Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd.	中国 香港
Bandai Namco Holdings China Co., Ltd.	中国 上海
Bandai Namco Holdings UK Ltd.	イギリス ロンドン

## (6) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

事業	使用人数	前事業年度末比増減
トイホビー事業	4,033 ( 2,890) 名	+115 ( △168) 名
デジタル事業	3,077 ( 512)	△335 ( △81)
映像音楽事業	1,319 ( 65)	+114 ( +8)
アミューズメント事業	1,867 ( 7,705)	+75 ( +951)
その他事業	983 ( 923)	+98 ( △36)
全社 ( 共通 )	178 ( 7)	+45 ( +6)
合計	11,457 ( 12,102)	+112 ( +680)

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 使用人数欄の「かっこ書き」は、臨時使用人の当事業年度の平均雇用人員であり、外数で記載しております。  
3. 「全社 ( 共通 )」の使用人数は、当社、Bandai Namco Holdings USA Inc.、Bandai Namco Holdings Europe S.A.S.、Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd.、Bandai Namco Holdings China Co., Ltd.およびBandai Namco Holdings UK Ltd.の管理部門などの人員であります。  
4. 「全社 ( 共通 )」の使用人数の増加は主に、当社においてグループのコポレート機能を強化することを目的に、連結子会社である㈱バンダイナムコビジネスアークのコポレート機能の一部を当社グループ管理本部へ移管したことによるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
80 (6) 名	+34 (+6) 名	44.6歳	16.7年

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 使用人数欄の「かっこ書き」は、臨時使用人の当事業年度の平均雇用人員であり、外数で記載しております。  
3. 平均勤続年数の算定にあたっては、グループ会社からの転籍などにより当社で就業している使用人は、各社における勤続年数を通算しております。  
4. 使用人数の増加は主に、グループのコポレート機能を強化することを目的に、連結子会社である㈱バンダイナムコビジネスアークのコポレート機能の一部を当社グループ管理本部へ移管したことによるものであります。

## (7) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 2,500,000,000株

② 発行済株式の総数 650,000,000株

(注) 2025年4月30日付で実施した自己株式の消却(10,000,000株)により、前事業年度末と比べて10,000,000株減少しております。

③ 株主数 68,602名 (前事業年度末比16,160名増)

### ④ 大株主 (上位10名)

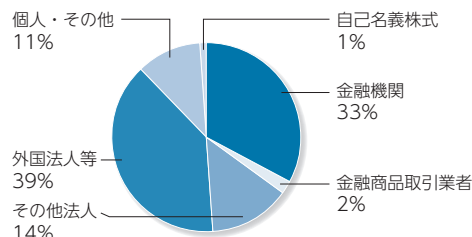
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	125,727,600株	19.60%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	57,361,600	8.94
JP MORGAN CHASE BANK 380752	32,837,100	5.12
有限会社ジル	18,000,000	2.81
ソニーグループ株式会社	16,000,000	2.49
中村恭子	14,152,900	2.21
株式会社マール	13,200,300	2.06
任天堂株式会社	11,537,100	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	10,460,001	1.63
JP MORGAN CHASE BANK 385781	8,492,394	1.32

(注) 1. 持株比率は自己株式(8,438,884株)を控除して計算しております。

2. 持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	125,181,400株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	53,801,900株

### 所有者別株式分布グラフ



⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として役員に対し交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

- ・取締役、その他役員に交付した株式の区別別合計

役員区分		株式数	交付対象者数
取締役 (監査等委員を除く)	取締役 (社外取締役を除く)	29,700 株	3 名
	社外取締役	—	—
取締役 (監査等委員)		—	—

⑥ その他株式に関する重要な事項

ア. 自己株式の消却

2025年4月16日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

- ・消却した株式の種類 普通株式
- ・消却した株式の総数 10,000,000株
- ・消却した日 2025年4月30日
- ・消却後の発行済株式総数 650,000,000株

イ. 自己株式の取得

2026年2月5日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

- ・取得した株式の種類 普通株式
- ・取得した株式の総数 6,000,000株
- ・取得価額の総額 24,757百万円
- ・取得した期間 2026年2月6日～2026年3月24日

また、2026年4月16日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

- ・消却した株式の種類 普通株式
- ・消却した株式の総数 5,000,000株
- ・消却した日 2026年4月30日
- ・消却後の発行済株式総数 645,000,000株

## (2) 会社役員状況

### ① 取締役状況 (2026年3月31日現在)

氏名	役位および担当	重要な兼職
川口 勝	取締役会長	
浅古 有寿	代表取締役社長 CEO、人事報酬委員会委員	
桃井 信彦	取締役副社長 グループ戦略担当 (CW360)	Bandai Namco Holdings USA, Inc. 代表取締役社長
辻 隆志	取締役 CFO、経営企画本部長	Bandai Namco Holdings Europe S.A.S. 代表取締役社長 Bandai Namco Holdings UK Ltd. 代表取締役社長
藤田 訓子	取締役 CIO、CISO、 CSO (チーフサステナビリティオフィサー)、 グループ管理本部長	(株)バンダイナムコビジネスアーク代表取締役社長
竹中 一博	取締役 トイホビーユニット担当	(株)バンダイ代表取締役社長
宇田川 南欧	取締役 デジタルユニット担当	(株)バンダイナムコエンターテインメント代表取締役社長
浅沼 誠	取締役 映像音楽ユニット担当	(株)バンダイナムコフィルムワークス代表取締役社長
川崎 寛	取締役 アミューズメントユニット担当	(株)バンダイナムコエクスペリエンス代表取締役社長
島田 俊夫	取締役 独立役員会議長、人事報酬委員会議長	(株)CAC Holdings特別顧問
川名 浩一	取締役 独立役員会メンバー、人事報酬委員会委員	(株)ispace社外取締役 (株)クボタ社外取締役 (株)レノバ取締役会長
金子 秀	取締役 (常勤監査等委員) 監査等委員会議長	
篠田 徹	取締役 (監査等委員) 独立役員会メンバー	公認会計士
桑原 聡子	取締役 (監査等委員) 独立役員会メンバー、人事報酬委員会委員	弁護士 外苑法律事務所パートナー (株)ユニカフェ社外監査役 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役 日本郵船(株)社外取締役 (監査等委員)
小宮 孝之	取締役 (監査等委員) 独立役員会メンバー	公認会計士 税理士

- (注) 1. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。
2. 取締役島田俊夫、川名浩一の両氏ならびに取締役（監査等委員）篠田 徹、桑原聡子、小宮孝之の各氏は、社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員）篠田 徹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
4. 取締役（監査等委員）桑原聡子氏は、弁護士としての資格を有しており、企業法務、コンプライアンスに関する高い専門的な知見を有しているものであります。なお、桑原聡子氏の戸籍上の氏名は、太田聡子であります。
5. 取締役（監査等委員）小宮孝之氏は、公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
6. 社外取締役（島田俊夫氏、川名浩一氏、篠田 徹氏、桑原聡子氏、小宮孝之氏）の全員を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## ③ 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

## ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間において、当社および子会社の取締役、監査役、執行役員ならびに管理職・監督者の地位にあるものを被保険者として、株主や第三者から損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金および訴訟費用による損害を填補することを目的とする保険契約を締結しております。保険料については、当社が全額負担しております。ただし、法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

## ⑤ 当事業年度中に辞任または解任された取締役

該当事項はありません。

## ⑥ 取締役の報酬等

### ア. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	総額	固定報酬		変動報酬			
		金銭報酬				非金銭報酬	
		基本報酬		業績連動賞与		業績条件付株式報酬	
		支給 人員	総額	支給 人員	総額	支給 人員	総額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	1,294 百万円 (33)	8 名 (2)	458 百万円 (33)	5 名 (-)	445 百万円 (-)	5 名 (-)	391 百万円 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	81 (48)	4 (3)	81 (48)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計 （うち社外取締役）	1,375 (81)	12 (5)	539 (81)	5 (-)	445 (-)	5 (-)	391 (-)

- (注) 1. 上表には、2025年6月23日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。
2. 使用人兼務取締役はおりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2025年6月23日開催の第20回定時株主総会において、1事業年度につき12億円以内（うち社外取締役分1億円以内）とし、この12億円の限度額については、うち6億円を基本報酬の限度額とし、残り6億円を現金賞与分の限度額とする旨決議いただいております。また、別枠で業績条件付株式報酬として、1事業年度につき140,000株に交付時株価を乗じた額を上限として当社普通株式を交付するための金銭報酬債権および金銭を支給する旨決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち社外取締役は2名）です。監査等委員の報酬限度額は、2022年6月20日開催の第17回定時株主総会において、年額2億円以内とする旨決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は4名（うち社外取締役は3名）です。
4. 上記の交付時株価とは、評価対象事業年度に係る定時株主総会の日から2ヵ月以内に、業績条件付株式報酬制度に係る当社普通株式の交付のために開催される、取締役会決議日の前営業日時点での東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を指します。
5. 上表の報酬等の額のうち、業績条件付株式報酬の額については、2026年3月31日の東京証券取引所における当社普通株式の終値にて算出しており、実際の支給の際には、交付時株価を適用いたします。
6. 取締役（監査等委員および社外取締役を除く）は、上表の基本報酬の一定割合を役員持株会に拠出し、自社株を購入すると同時に、在任期間中継続して保有することとしています。
7. 上表の業績条件付株式報酬は、当事業年度の費用計上額を記載しており、その50%は当社普通株式（その交付のための金銭報酬債権）で、残りの50%は金銭で支給する予定です。

## イ. 取締役の報酬等の決定方針と手続き

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該決議にあたっては、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、委員長を独立社外取締役とする任意の委員会である人事報酬委員会に諮問しております。

取締役の報酬等の決定方針の内容は、以下のとおりであります。

### ① 基本方針

当社の取締役（監査等委員および社外取締役を除く）に対する報酬制度は、株主の皆さまとの価値共有を促進し、説明責任を十分に果たせる客観性と透明性を備えたうえで、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、取締役による健全な企業家精神の発揮を通じて、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促す報酬体系とすることを基本方針とする。具体的には、固定報酬としての基本報酬と変動報酬としての業績連動賞与、業績条件付株式報酬とで構成する。

当社の取締役監査等委員および社外取締役の報酬は、職務に鑑みて、基本報酬のみで構成し、各取締役監査等委員の報酬額は、取締役監査等委員の協議により決定し、取締役監査等委員を除く各社外取締役の報酬額は、取締役会において決定する。

### ② 固定報酬（基本報酬）

当社の取締役（監査等委員を除く）に対する基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、年600百万円（うち社外取締役分として年100百万円）を限度額として、毎月一定の時期に支給する。また、取締役（監査等委員および社外取締役を除く）については、一定割合を役員持株会に拠出し、当社株式を購入するものとする。

当社の取締役監査等委員に対する基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、年200百万円を限度額として、毎月一定の時期に支給する。

### ③ 変動報酬（業績連動賞与・業績条件付株式報酬）

当社の取締役（監査等委員および社外取締役を除く）に対する変動報酬は、当社グループの経営陣の経営努力の評価を報酬の支給額に直接的に反映させることを目的として、業績連動賞与、業績条件付株式報酬ともに当社グループの連結営業利益を評価指標とし、あわせて、業績連動賞与では、株主の皆さまとの一層の価値共有を促進するためEPS評価、およびサステナビリティ評価を評価指標とする。

#### 業績連動賞与

当社の業績連動賞与は、各事業年度の当社グループの連結営業利益実績に関する中期計画目標、事業年度目標および前事業年度実績対比、ならびにEPSの前事業年度実績対比のそれぞれの達成率に基づき、あらかじめ定めた基準額の0%から200%の範囲内で算出し、さらに、サステナビリティ評価の評価結果に基づき、支給率を増減する。なお、達成率が50%以下の場合は支給しないものとする。

サステナビリティ評価は、対象取締役のサステナビリティへの動機付けの強化を目的として、当社グループのマテリアリティにおける指標・目標（温室効果ガス排出量、従業員エンゲージメント等）の状況をもとに評価を検討し、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、委員長を独立社外取締役とする任意の委員会である人事報酬委員会において審議し、取締役会において評価を決定する。

業績連動賞与は、現金賞与と限度額年600百万円または「親会社株主に帰属する当期純利益」の1.5%のいずれか小さい金額を限度に支給額を決定し、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給する。

#### 業績条件付株式報酬

当社の業績条件付株式報酬（法人税法に規定する業績連動給与に該当するもの）は、当社グループの連結営業利益が1,000億円以上となった場合にのみ支給するものとし、2,000億円（本中期計画の最終年度目標）に達した場合に支給率が100%となるものとする。支給の有無およびその水準は、事業年度ごとに判定する。役位に応じて、あらかじめ基準株式ユニット数を定め、連結営業利益の目標達成状況に応じて確定した支給株式ユニット数に対応する当社普通株式および金銭を交付または支給する仕組みとする。また、各事業年度に係る定時株主総会の開催日の翌日から2ヵ月を経過する日までに支給する。

#### ④ 報酬の構成

当社の取締役（監査等委員および社外取締役を除く）の報酬の構成は、当社の業績状況、および外部専門機関による経営者報酬についての客観的なベンチマークに基づき、報酬水準の検証を行うとともに、年間総報酬における固定報酬と変動報酬の比率や、変動報酬における中長期の比率を総合的に勘案して決定する。なお、中期計画の最終事業年度の目標を達成した場合、年間総報酬における固定報酬と変動報酬の比率は概ね30：70とし、また、基本報酬の一定割合の役員持株会への拠出額と業績条件付株式報酬を合算した株式報酬の割合は年間総報酬の約5割とする。

#### ⑤ 報酬の決定手続き

当社の取締役（監査等委員および社外取締役を除く）の報酬の方針、報酬体系、業績連動の仕組みについては、社外取締役の適切な関与と助言を求める観点から、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、委員長を独立社外取締役とする任意の委員会である人事報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定する。

#### ウ. 当事業年度の変動報酬の業績目標、実績および支給率等

業績連動賞与における連結営業利益に関する中期計画目標および事業年度目標の基準業績（達成率100%とする業績）は140,000百万円、前事業年度実績対比の基準業績は180,229百万円、EPSの前事業年度実績対比の基準値は197.88円と設定しております。

2026年3月期連結営業利益は189,517百万円、EPSは217.49円であり、当事業年度におけるそれぞれの基準業績に対する達成率から、前記の「イ.取締役の報酬等の決定方針と手続き ③変動報酬（業績連動賞与・業績条件付株式報酬）」に記載のとおり算出し、当社グループの連結営業利益およびEPSによる評価部分の支給率は169.6%となりました。さらに、支給率の増減を決定するサステナビリティ評価は、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、委員長を独立社外取締役とする任意の委員会である人事報酬委員会において審議した結果、当事業年度における当社グループのマテリアリティに沿った取り組み（脱炭素化に向けた取り組みなど）の活動結果や従業員エンゲージメントに関わる指標などは当初目標に沿った実績で進捗しているとの評価に基づき、支給率の増減はなしと判断しております。その結果、業績連動賞与の支給率は169.6%となりました。

業績条件付株式報酬における連結営業利益の基準業績は200,000百万円と設定しております。

2026年3月期連結営業利益の実績の達成率から、業績条件付株式報酬の支給率は94.8%となりました。

#### エ. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、委員長を独立社外取締役とする任意の委員会である人事報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会においては、その答申を尊重し、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

### ⑦ 社外役員に関する事項

#### ア. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外役員の重要な兼職の状況は、前記「（2）会社役員の状況 ① 取締役の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社と当該兼職先の間には特別の関係はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

【取締役（監査等委員を除く）】

氏名	取締役会出席状況	主な活動状況 (期待される役割に関して行った職務の概要を含む)
島田 俊夫	18/18回 (100%)	<p>企業のトップとして経営に携わってきた経験や豊富なデジタルテクノロジーを通じて得た知見を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、当社の経営戦略、特にDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略などの場面における積極的な助言や、客観性・合理性のある経営陣の業績評価に基づいた経営陣の指名・報酬の決定の推進という役割を期待しております。</p> <p>当事業年度においては、期待される役割を發揮し取締役会などで助言を行いました。また、当事業年度において開催された人事報酬委員会に委員長として出席し、客観性・合理性のある意見のもと経営陣の指名・報酬の審議に携わりました。さらに、当事業年度において開催された独立役員会に議長として出席して取締役会が適切に機能しているかを客観的な視点で評価しました。</p>
川名 浩一	17/18回 (94%)	<p>企業のトップとして経営に携わってきた経験や豊富な海外勤務経験を通じて得た知見を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、当社の経営戦略、特にグローバル戦略策定などの場面における積極的な助言や、客観性・合理性のある経営陣の業績評価に基づいた経営陣の指名・報酬の決定の推進という役割を期待しております。</p> <p>当事業年度においては、期待される役割を發揮し取締役会などで助言を行いました。また、当事業年度において開催された人事報酬委員会に委員として出席し、客観性・合理性のある意見のもと、経営陣の指名・報酬の審議に携わりました。さらに、当事業年度において開催された独立役員会に出席して取締役会が適切に機能しているかを客観的な視点で評価しました。</p>

【取締役（監査等委員）】

氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況	主な活動状況 (期待される役割に関して行った職務の概要を含む)
篠田 徹	18/18回 (100%)	17/17回 (100%)	<p>長年にわたり監査実務に精通され、公認会計士の資格も有していることから、会計および監査に関する高度な知識および経験を、当社の監査体制に活かしていただくことを期待しております。</p> <p>当事業年度においては、期待される役割を發揮し取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。また、当事業年度において開催された独立役員会に出席して取締役会が適切に機能しているかを客観的な視点で評価しました。</p>
桑原 聡子	17/18回 (94%)	17/17回 (100%)	<p>長年にわたり弁護士として活躍されていることから、リーガルリスクの観点からの高度な知識および経験を、当社の監査体制に活かしていただくことに加え、客観性・合理性のある経営陣の指名・報酬の決定の推進という役割を期待しております。</p> <p>当事業年度においては、期待される役割を發揮し取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。また、当事業年度において開催された人事報酬委員会に委員として出席し、客観性・合理性のある意見のもと経営陣の指名・報酬の審議に携わりました。さらに、当事業年度において開催された独立役員会に出席して取締役会が適切に機能しているかを客観的な視点で評価しました。</p>
小宮 孝之	18/18回 (100%)	17/17回 (100%)	<p>長年にわたり会計・税務実務に精通され、公認会計士および税理士の資格も有していることから、会計・税務および監査に関する高度な知識および経験を、当社の監査体制に活かしていただくことを期待しております。</p> <p>当事業年度においては、期待される役割を發揮し取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。また、当事業年度において開催された独立役員会に出席して取締役会が適切に機能しているかを客観的な視点で評価しました。</p>

ウ. 親会社および子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

### (3) 会計監査人の状況

① 名 称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	123百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	449百万円

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、Bandai Namco Holdings USA Inc.、Bandai Namco Holdings Europe S.A.S.、Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd.、Bandai Namco Holdings China Co., Ltd.およびBandai Namco Holdings UK Ltd.は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査等委員会は、前事業年度の監査実績の分析・評価ならびに当事業年度の監査計画の内容の十分性、監査計画時間、配員計画、時間単価の相当性などを検討した結果、会計監査人の報酬等は適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥ 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の表示数値未満の取り扱い、金額および株式数については切り捨て、比率その他の数値については四捨五入としております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>780,901</b>   |
| 現金及び預金                 | 433,262          |
| 受取手形、売掛金及び契約資産         | 146,181          |
| 商品及び製品                 | 55,507           |
| 仕掛品                    | 64,616           |
| 原材料及び貯蔵品               | 9,319            |
| その他                    | 73,270           |
| 貸倒引当金                  | △1,256           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>409,593</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>152,933</b>   |
| 建物及び構築物                | 28,559           |
| 機械装置及び運搬具              | 14,513           |
| アミューズメント施設・機器          | 17,495           |
| 土地                     | 48,249           |
| 使用権資産                  | 14,888           |
| 建設仮勘定                  | 12,689           |
| その他                    | 16,537           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>27,426</b>    |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>229,232</b>   |
| 投資有価証券                 | 161,418          |
| 繰延税金資産                 | 29,867           |
| 退職給付に係る資産              | 14,081           |
| その他                    | 24,570           |
| 貸倒引当金                  | △705             |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>1,190,494</b> |

| 科 目                  | 金 額              |
|----------------------|------------------|
| <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 負 債</b>       | <b>293,300</b>   |
| 支払手形及び買掛金            | 101,717          |
| 未払法人税等               | 35,024           |
| 契約負債                 | 31,032           |
| 役員賞与引当金              | 2,185            |
| 株式報酬引当金              | 1,363            |
| その他の引当金              | 1,207            |
| その他                  | 120,771          |
| <b>固 定 負 債</b>       | <b>35,769</b>    |
| 退職給付に係る負債            | 6,380            |
| 再評価に係る繰延税金負債         | 205              |
| リース債務                | 12,125           |
| その他                  | 17,058           |
| <b>負 債 合 計</b>       | <b>329,069</b>   |
| <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| <b>株 主 資 本</b>       | <b>740,342</b>   |
| 資本金                  | 10,000           |
| 資本剰余金                | 7,987            |
| 利益剰余金                | 755,714          |
| 自己株式                 | △33,359          |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>120,438</b>   |
| その他有価証券評価差額金         | 72,768           |
| 繰延ヘッジ損益              | 1,772            |
| 土地再評価差額金             | △4,022           |
| 為替換算調整勘定             | 46,482           |
| 退職給付に係る調整累計額         | 3,437            |
| <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>642</b>       |
| <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>861,424</b>   |
| <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>1,190,494</b> |

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |           |
|-----------------|--------|-----------|
| 売上高             |        | 1,348,246 |
| 売上原価            |        | 817,074   |
| 売上総利益           |        | 531,172   |
| 販売費及び一般管理費      |        | 341,654   |
| 営業利益            |        | 189,517   |
| 営業外収益           |        |           |
| 受取利息            | 3,329  |           |
| 受取配当金           | 1,656  |           |
| 持分法による投資利益      | 4,816  |           |
| 為替差益            | 2,259  |           |
| その他             | 1,649  | 13,711    |
| 営業外費用           |        |           |
| 支払利息            | 491    |           |
| 違約金             | 384    |           |
| その他             | 429    | 1,305     |
| 経常利益            |        | 201,923   |
| 特別利益            |        |           |
| 投資有価証券売却益       | 1,292  |           |
| その他             | 201    | 1,493     |
| 特別損失            |        |           |
| 減損損失            | 696    |           |
| 投資有価証券評価損       | 605    |           |
| 関係会社株式売却損       | 2,954  |           |
| その他             | 1,462  | 5,718     |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 197,699   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 63,255 |           |
| 法人税等調整額         | △6,481 | 56,773    |
| 当期純利益           |        | 140,926   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |        | 275       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 140,651   |

# 計算書類

## 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            |
|--------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>35,617</b>  |
| 現金及び預金             | 25,045         |
| 営業未収入金             | 1,295          |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金  | 3,500          |
| 未収入金               | 3,653          |
| その他                | 2,123          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>417,330</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>41,130</b>  |
| 建物                 | 486            |
| 構築物                | 0              |
| 機械及び装置             | 2              |
| 工具、器具及び備品          | 710            |
| 土地                 | 32,914         |
| 建設仮勘定              | 7,016          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>2,663</b>   |
| ソフトウェア             | 1,057          |
| その他                | 1,605          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>373,536</b> |
| 投資有価証券             | 131,837        |
| 関係会社株式             | 227,464        |
| 関係会社長期貸付金          | 6,000          |
| その他                | 8,234          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>452,948</b> |

| 科 目                  | 金 額            |
|----------------------|----------------|
| <b>負 債 の 部</b>       |                |
| <b>流 動 負 債</b>       | <b>73,473</b>  |
| 関係会社短期借入金            | 64,881         |
| 未払金                  | 6,111          |
| 未払法人税等               | 920            |
| 役員賞与引当金              | 445            |
| 株式報酬引当金              | 391            |
| その他                  | 723            |
| <b>固 定 負 債</b>       | <b>34,597</b>  |
| 繰延税金負債               | 30,948         |
| 関係会社預り保証金            | 2,883          |
| その他                  | 765            |
| <b>負 債 合 計</b>       | <b>108,070</b> |
| <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| <b>株 主 資 本</b>       | <b>272,429</b> |
| 資 本 金                | 10,000         |
| 資 本 剰 余 金            | 131,252        |
| 資本準備金                | 2,500          |
| その他資本剰余金             | 128,752        |
| <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>164,490</b> |
| 利益準備金                | 1,645          |
| その他利益剰余金             | 162,844        |
| 別途積立金                | 10,000         |
| 繰越利益剰余金              | 152,844        |
| <b>自 己 株 式</b>       | <b>△33,314</b> |
| 評価・換算差額等             | 72,448         |
| その他有価証券評価差額金         | 72,448         |
| <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>344,877</b> |
| <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>452,948</b> |

## 損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額    |               |
|------------------------|--------|---------------|
| <b>営 業 収 益</b>         |        |               |
| 関係会社受取配当金              | 60,565 |               |
| 関係会社経営管理料              | 16,552 | 77,117        |
| <b>営 業 費 用</b>         |        |               |
| 一般管理費                  |        | 16,262        |
| <b>営 業 利 益</b>         |        | <b>60,855</b> |
| <b>営 業 外 収 益</b>       |        |               |
| 受取配当金                  | 1,368  |               |
| 受取賃貸料                  | 3,159  |               |
| その他                    | 527    | 5,055         |
| <b>営 業 外 費 用</b>       |        |               |
| 関係会社支払利息               | 532    |               |
| 不動産賃貸費用                | 3,159  |               |
| その他                    | 167    | 3,859         |
| <b>経 常 利 益</b>         |        | <b>62,051</b> |
| <b>特 別 利 益</b>         |        |               |
| 投資有価証券売却益              | 588    | 588           |
| <b>特 別 損 失</b>         |        |               |
| 投資有価証券売却損              | 21     |               |
| 固定資産除却損                | 18     | 40            |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> |        | <b>62,599</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 1,556  |               |
| 法人税等調整額                | △439   | 1,116         |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |        | <b>61,483</b> |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

株式会社バンダイナムコホールディングス  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人 東京事務所

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 | 邊 | 道 | 明 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川 | 又 | 恭 | 子 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 黒 | 須 | 健 | 太 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社バンダイナムコホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

株式会社バンダイナムコホールディングス  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人 東京事務所

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 | 邊 | 道 | 明 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川 | 又 | 恭 | 子 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 黒 | 須 | 健 | 太 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バンダイナムコホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第21期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月21日

## 株式会社バンダイナムコホールディングス 監査等委員会

常 勤 監 査 等 委 員 金 子 秀 ④

監 査 等 委 員 篠 田 徹 ④

監 査 等 委 員 桑 原 聡 子 ④

監 査 等 委 員 小 宮 孝 之 ④

(注) 監査等委員篠田徹、桑原聡子及び小宮孝之は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

開催場所が従来の会場から変更となっております。  
下記をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。

会場

## Shibuya LOVEZ (シブヤ ラブズ)

東京都渋谷区宇田川町9番5号

交通

## JR各線・東京メトロ銀座線／京王井の頭線「渋谷駅」 ハチ公口より 徒歩 約9分

※会場施設に駐車場はございません。公共交通機関のご利用を推奨いたします。

Shibuya LOVEZ  
<https://shibuyalovez.jp/>

### おからだの不自由な株主さま、 障がいのある株主さまへ

株主総会のご出席にあたってサポートが必要な株主さまは、当日受付インフォメーションにてお知らせ願います。ご要望に応じて、車いすのサポート、座席やお手洗いへのご案内、受付の筆談サポートなどお手伝いさせていただきますので、お気軽にお声がけください。

◎株主総会ご出席の株主さまへの土産品の配布およびイベントなどの開催はございませんのであらかじめご了承ください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

